分科会③

テーマ

都市における農を活かしたまちづくり
～都市に農を埋め込む戦略と政策～

分科会③では

各国・各都市固有の状況について理解した上で、共通点を把握する。
その上で、都市農地を、都市や地域に残し、埋め込み、広げる戦略と政策的対応や支援策について、
1）都市計画／ランドスケープデザインにおける新しい取り組み
2）都市における農を通じたコミュニティ形成の側面
3）都市における新しい農ビジネスの広がり
などを手掛かりに考える。
政策的対応、支援策としては、都市計画制度、土地税制の優遇、政府財団等によるコミュニティ形成に関する補助金、中間支援組織等による支援、などが想定される。

小泉　秀樹
東京大学　まちづくり研究室　教授

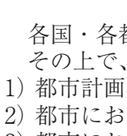
1964 年東京都生まれ。専門はまちづくり。東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、1997 年から東京大学大学院講師（都市工学）、2013 年から現職。研究成果を踏まえつつ各地の住民、市民団体、自治体、企業とまちづくりの実践に取り組んでいる。著書に『コミュニティデザイン学』（編著、東京大学出版会）、『都市地域の持続可能性アセスメント』（編著、学芸出版社）『スマート・グロース』（編著、学芸出版社）ほか多数。受賞多数。

飯田　晶子
東京大学大学院　工学系研究科　特任講師

東京都出身。武蔵野の面影を残した東京郊外で育つ。緑地計画学や都市生態学が専門。都市における緑地の機能、および人と緑地･自然との関わりについて、基礎的･応用的な研究を実施中。

白石　好孝
区内農業者

練馬区で 350 年続く農家。約 100 種類の野菜を生産販売し、農業体験農園、ブルーベリー摘み取り園等を運営。元全国農協青年組織協議会委員長。



山口　忠志
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社　主任

1971 年生まれ。生まれ育った農村環境を活かしたまちづくりに関心を持ち、農村計画や都市計画のコンサルタント業務を 20 年間経験。現在は、中間支援組織において、練馬区民が住み続けたいまちづくりの実現に向けて、地域住民・行政とともに協働のまちづくりを実践中。

武田　直克
東京都　農業振興事務所長

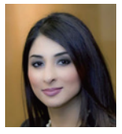
1984 年に東京都で初めてとなる市街化区域内の農業振興政策を担当。それ以降、都市農業の実態調査や農地の保全、農業者の生産技術向上、農産物の販売促進などを支援する農業振興施策の企画と実施に関わる。

ニューヨーク
ビル・ロサッソ
ニューヨーク市　公園局グリーンサム部長

ロンドン
アンドレ・フルヨン
ブライトン大学　建築学専攻　教授

ジャカルタ
タウフィック・ユリアント
ジャカルタ首都特別州　水産農業食料安全保障局　農業部　都市農業課長

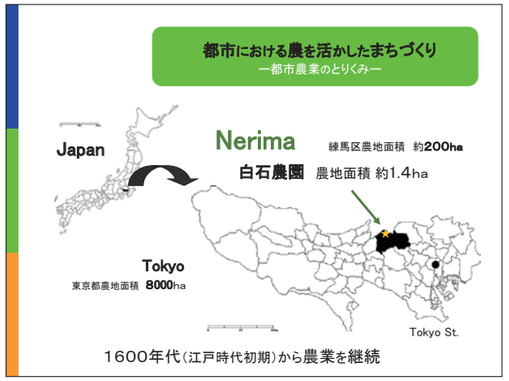
ソウル
ソン・インボン
ソウル特別市　経済政策室　都市農業課長



トロント
ソニア・ディール
トロントおよび地域保全局（TRCA）　ハンバー川・都市農業プログラム　事業担当課長

海外参加者のプロフィールは、41 ～ 60 ページに記載しています。

分科会③
白石　好孝 / 練馬
区内農業者

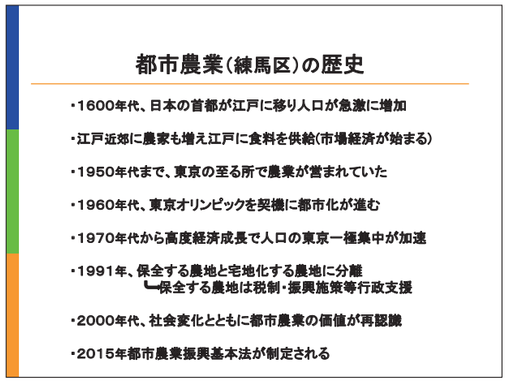


大泉町で農業を営んでいる白石と申します。私の住む練馬区は都心から 10kmから 20km圏内に位置し、23 区内の北西にあたります。東京都全体では、8,000ha 程農地がありますが、練馬区には約 200ha の農地があります。私の農園では 1.4ha の農地を所有しています。1600 年代、江戸時代から農業をこの地で続けてきました。

私の紹介をさせていただきます。主な仕事は当然、野菜の生産販売です。年間を通じて 100 種類の野菜を生産し、自宅で販売しています。地元のスーパーに白石農園のコーナーを設けていただいて販売もしています。JA 東京あおばの直売所でも販売していますし、学校給食等にも納めています。ブルーベリーの摘み取り園も運営しています。

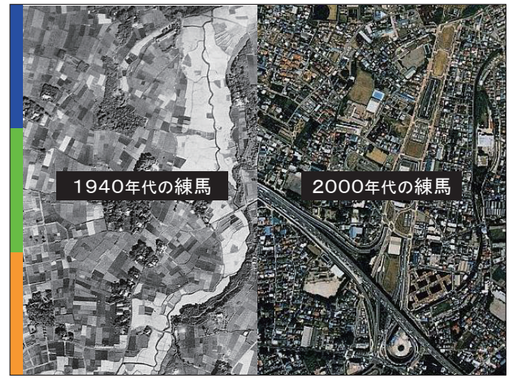
また、「農業体験農園」も運営しています。これは、いわば「野菜作りのカルチャースクール」です。私が真ん中にいますが、鍬を持って野菜作りを教えています。参加者は都市に住んでいる方で、主婦やサラリーマン、色々な方がいらっしゃいます。そういった方々に対して、１年を通じて野菜作りを教えています。年間 30 種類の野菜を作っていただいて、講座は 16 回行っています。現在､125 家族を受入れています。この「農業体験農園」は練馬区から始まって、今少しずつ全国に広がりつつあります。

それから、地域の小中学生に対して農業を学習する場や、障害者への社会復帰の訓練の場として農園を提供しています。また、新鮮な野菜を皆さんに食べていただきたいと思い、畑の中にレストランを建てて運営しています。

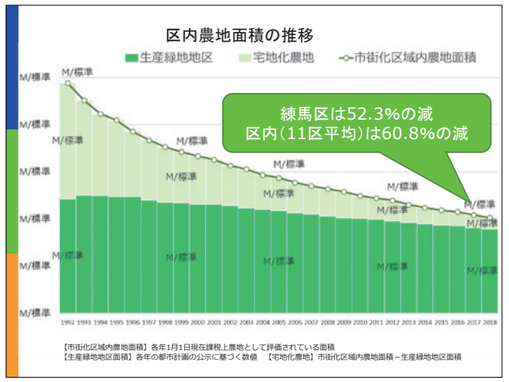


都市農業の歴史についてお話します。昔、江戸は８千人位の小さな村だったそうですが、1600 年代に首都が江戸に移転したことで人も移ってきて、100 年間で 100 万人のまちになりました。急激に増加した江戸の人々に野菜や食料を供給する農家が生まれ、市場経済が生まれたわけです。練馬の地域も 1950 年代くらいまでは農村でしたが、1960 年代に東京オリンピックが開かれた頃を契機として、練馬にも、都市化の波が押し寄せてきました。1970 年代からの高度経済成長で人口が東京に集中するようになると、家が足りなくなり、農地をどんどん宅地化していきました。そこで 1991 年、「保全する農地（生産緑地）」と「宅地化する農地（宅地化農地）」を分けるため、「生産緑地法」という法律ができました。保全する農地については、税制・振興政策などがなされ、成果は出ていましたが、日本ではバブルが崩壊して経済的に厳しい状況になり、20 年で土地の値段が３分の１程度になりました。そうなってきますと、社会の中で農地を土地として住宅に転換するような政策から、やはり緑として、あるいは食料生産の場所として、都市の中に農地があっていいのではないかという声が高まり、2015 年、国の法律として「都市農業振興基本法」が制定されました。第二次世界大戦後の私たち農家にしてみると、だんだん宅地化されて、都市にあまり農地は必要ないと言われてきた時代から、画期的な法律ができたなと嬉しく思っています。

かつて先祖たちは、練馬区から都心へ向かって野菜を運びました。神田の市場まで 20km程あるため、夜中の２時頃に出て、朝７時の競りに間に合うように、朝から荷を積んで都心に野菜、農産物を運んでいました。それと同時に都心で出た人の糞尿は、今度は練馬・世田谷・杉並などの近郊の農家で肥料として使われました。江戸時代に人口は増加しましたが、そこから出た排泄物は循環、再利用されていたことから、江戸の町は「エコタウン」だったという研究者の説もあります。



写真の左側は 1940 年代の練馬で、私の子どもの頃の家の近くの様子です。水田が多く、周囲に農地以外は何もなく農家の家がポツポツとある程度でした。右の写真が、2000 年代ですが、高速道路ができ、住宅に覆いつくされています。このような変化が何とこの 60 年の間に起きています。



練馬区の農地は、この 30 年間で減ってきました。「保全する農地（生産緑地）」に指定していたところはあまり減っていませんが、「宅地化する農地（宅地化農地）」はほとんど住宅になってしまったということです。農家の数も、1,700 人からこの 20 年程で 900 人に半減、農家の数も 430 戸程になりました。

練馬区内で直売を行っている農業者の分布図です。

100 軒を超える農家が、自動販売機や、自分の家に棚を置いたりして、家で直接野菜を販売しています。練馬区ではキャベツが沢山採れますが、他にもブロッコリー、枝豆、とうもろこし等１年を通じて温暖で雪も降らないので、冬でも色々な野菜が生産できます。果樹なども盛んに栽培され、また花に関しては、関東平野の農村地域も含まれた花のコンテストでトップクラスの成績です。都市農業は、様々な情報が入ってくるので、レベルが高い状況で行われているのではないかと思います。

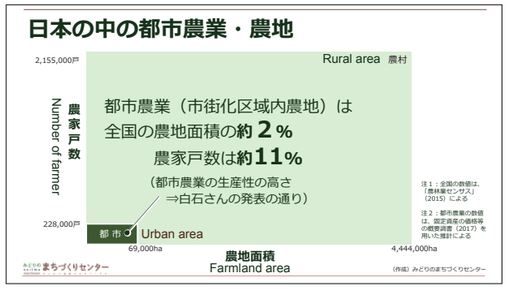
この写真は、私の家の周辺の農地の分布です。練馬区の中でも比較的農地が多いところで、かなりまとまった農地が今でも残っています。これから、2022 年に農地の制度改革がありますので、そこでまた、守っていく農地とある程度運用していく農地とを整理する必要が出てきます。例えば東京で農地を持っていると相続税が高く、保有する資産の 50％が税金となりますので、非常に大きい負担です。また家族での遺産分割協議などもありますので、全ての農地を残していくというのは非常に難しいことです。そのような中での、2022 年度の制度改革です。守っていく農地とある程度運用していく農地とに整理をして色分けする等考えなくてはいけません。実は、後ほど発表いただくロンドンのフルヨン先生に、私の農地を新たな視点でデザインしていただきました。

どのようになっているかとても楽しみにしています。ご静聴ありがとうございました。

分科会③

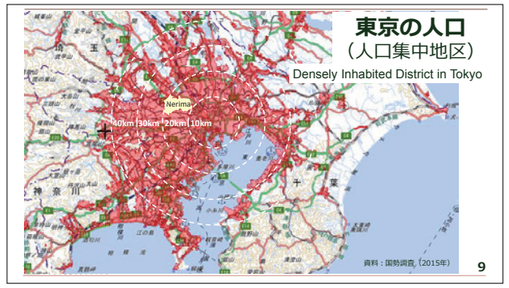
山口　忠志 / 練馬
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社　主任

練馬区環境まちづくり公社みどりのまちづくりセンターという中間支援組織で働いている山口と申します。農業者の皆さんや住民、企業、まちづくり団体、行政の連携による都市の農を活かしたまちづくりを目指しています。今日は、都市農業を考える上で不可欠な要素である土地利用、地域支援、まちづくり活動という視点からお話をさせていただきます。

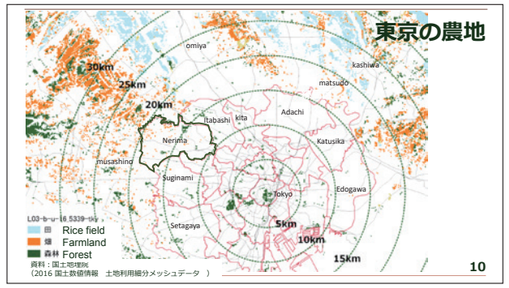


まず、「データで見る日本・東京・練馬の都市農業」というテーマでお話をします。日本の都市農業は、市街地の限られた空間で展開される生産性の高い農業という特性を持っています。

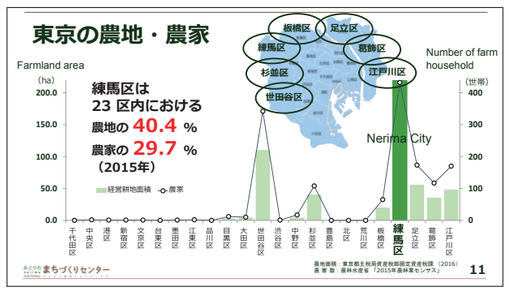
国土についてですが、日本の国土は、山地が約 75％、平地が約 25％を占めており、その中で農地は約 14％です。非常に限られた場所で農業が行われています。さらには、都市農業は全国の農地面積の約２％、農業者戸数は約 11％、非常に限られた空間で行われています。



図の赤い部分が、人口が非常に集中している地域、人口集中地区という所になります。練馬は都心から約 15kmから 20kmの辺りに位置しています。

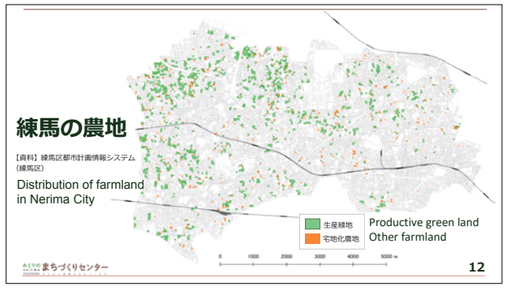


東京における農地の分布ですが、オレンジ色が農地になります。都心から 20km辺り、練馬のあたりから農地が出てきているのが見てとれます。

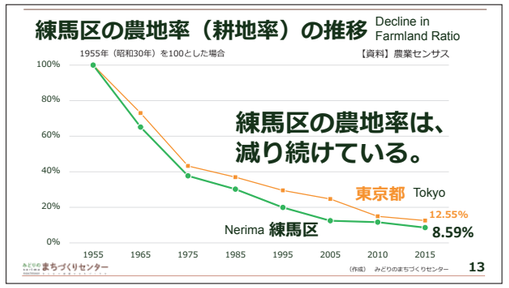


23 区における農地・農業の分布ですが、23 区の農地の 40％が練馬区にあり、農業者の 30％を練馬が占めているということで、23 区の中で非常に重要な位置づけにあることがわかります。世田谷区や杉並区など、23 区内にも農地があることが分かりますが、23 区の中でも外周部に位

置しており、都心に行けば行くほど農地が無くなっていくというのがわかります。

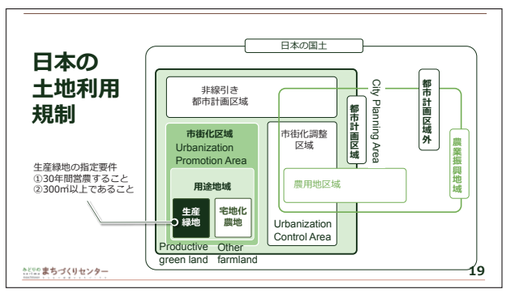


これは、練馬区の農地の分布ですが、練馬区だけをクローズアップすると、まだこんなに農地があるのかというのが非常によくわかります。

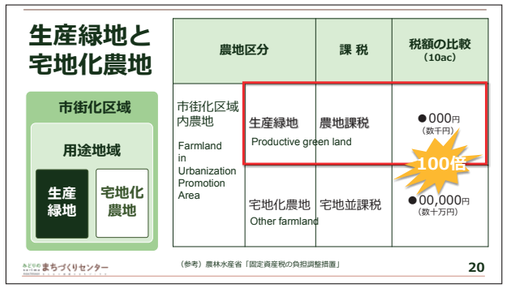


1955年以降、どれだけ農地が減っていったかを表した図です。1955年を100とした場合に、2015年時点には、その頃に比べて９％程しか練馬区に農地は残っていません。オレンジのグラフが東京都ですが、東京都よりも練馬区は減少が著しいというのが見てとれます。

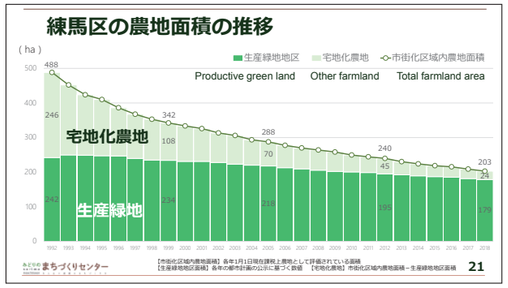
歴史の中で、復興や人口増加、それに伴う宅地需要に応える住宅開発が進み、練馬区の土地利用も大きな変化を求められるようになりました。その中でも練馬区の農業者は、地域の暮らしと共に生きてきたということが、今の農業が残っているという大きな要因だと思います。



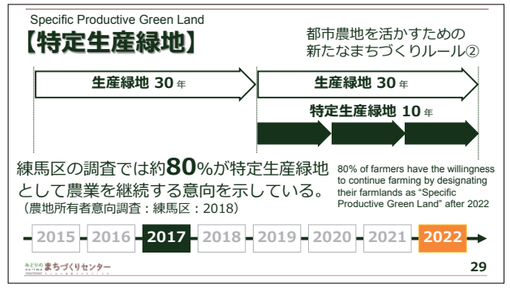
次に、「日本の都市計画と都市農業」というテーマで話をさせていただきたいと思います。これが日本の土地利用規制の概念図です。私たちが今日議論している「都市農業」というのは、大きく言うと「都市計画区域の中の市街化区域の中で行われている農業」ということになります。市街化を進めていく地域の中の農地については、生産緑地か宅地化農地に分けられています。



この２つの大きな違いは税制の部分です。生産緑地だと10エーカー（約４ha）あたり数千円という税で済むところが、宅地化農地になると、10エーカーあたり数十万円かかるという形になります。この間の税金の差は約100倍あり、差が非常に大きいということが制度の特徴になります。



生産緑地にするには、「30年間農業を続けます」という約束をするということで当初始まりました。そのため、生産緑地はほとんど減っていませんが宅地化農地にしたものは、どんどん減少しています。そして、最初に約束をした1992年から、もうすぐ30年を迎えるところにきています。それが「2022年問題」と言われるものです。2022年になると、最初の約束が開始した1992年から30年経ちますので、「もう一回、生産緑地として農業を続けますか、それとも農業を辞めますか」というのを選択する年になります。その中で、多くの農地が宅地化されることがこれまで懸念されてきました。しかし、2022年に向けて、都市農地に関わる政策・制度に大きな変化が、今見え始めています。



このように、都市農地の保全に係る一連の法の制定･改正が、2015年以降、続けざまに起こっている状況です。一番大きな変化は、2015年に「都市農業振興基本法」が定められて、2016年に「都市農業振興基本計画」が国で定められました。それにより、都市農地は宅地化すべきものと言われてきたところから、社会的な要請を受けて、都市農地は都市にあるべきものへと大きな転換が図られました。

それに伴い、実際に政策を進めていくために関連する６つの法律が改正されました。当初30年間、最初の約束に始まったものが、この30年間の残り10年ごとに、この選択をもう一回判断できるという「特定生産緑地」という制度もできました。

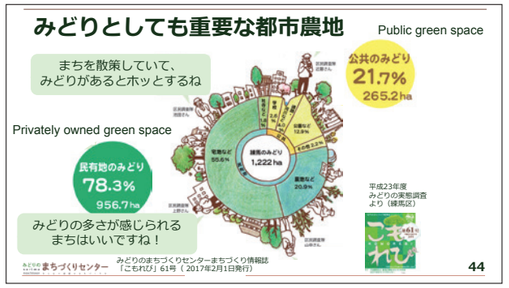
練馬区の調査によると、約80％の人が、この特定生産緑地として農業を続ける意向を示しているそうです。一旦は、2022年に向けて一安心したかなと私は思っています。この後、いくつか関連する法律が作られました。

話をまとめますと、都市農地は宅地化すべきものと言われていたものが、「都市農業振興基本法」により、都市農地は都市にあるべきものという考えに変わりました。これにより、2022年問題に対しては、「特定生産緑地」や、「生産緑地法」の改正によって対処しました。多様な都市農地の利用に向けての課題に対しては、「都市農地の貸借円滑化法」で、都市農地の貸し借りをしやすくする対策が取られました。そして農的土地利用の保全・創造に向けてということでは、田園住居地域という新しい土地利用のゾーニングが生まれました。

様々な流れの中で、「農の風景づくり」という取組が始まっています。農地や屋敷林等がまとまって残る地区で、その保全を図るために地域のまちづくりと連携しながら、農の風景を保全・育成するということを目的とした2011年に始まった新しい制度です。

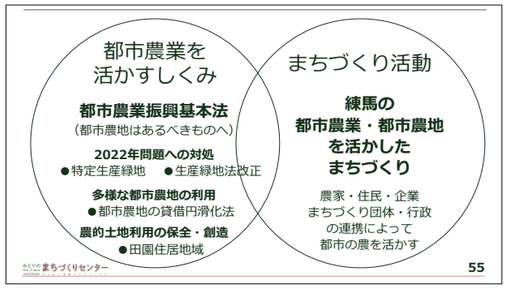
練馬区高松地区も、この農の風景育成地区に指定されています。図の黄色の部分が農地ですが、地区内の約18％を占めており、農地が減ってきている中では、まだまだ農地のまとまりが見られる地域ということで指定されました。この地域の中には２つの屋敷林が指定され、他にも農の学校や（仮称）農の風景公園が整備される予定になっているなど身近で農に親しめる拠点が、この高松地区で生まれつつあります。

私が一緒にまちづくりをしている仲間たちは、地元の農業者、まちづくりに取り組んでいる団体、大学の皆さんや区役所の皆さんです。色々な仲間が集まってまちづくりをしているということが、高松地区の面白さにも繋がっていると思いますし、今後展開していくにあたっても、色々な人たちがいるということが、非常に重要だと思います。そして、これまでの農業者による多様な取組が、都市住民に新たな価値観を生み出してきているのだと思います。



特に練馬区は住宅都市になっているので、住宅にあるみどりが、非常に重要な位置付けになっています。20％程度区内に農地があることから農地も身近なみどりとしても機能しているということが評価されています。

そしてマンションの近くで、農園を借りて仲間達と土に親しみ新鮮な野菜を身近で手にいれることができ、イベントを通じて農業者と地域住民が一緒に楽しむ機会を創出することができます。農業をきっかけとして多くの人と知り合い、楽しめることがとても重要ですが、大前提としてこのような伝統的な屋敷林や農地はセットになって練馬区で体験できる空間がきちんと残り続けることが大切なのです。



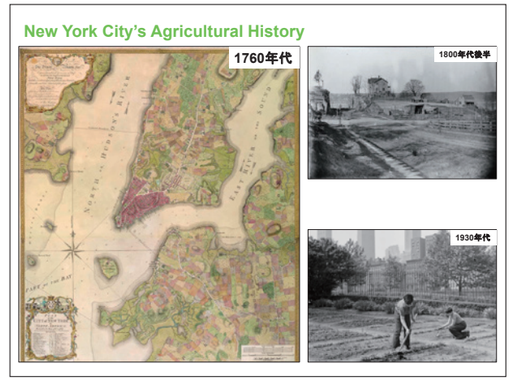
前半でお話したような、都市農業を活かす制度や政策が、今どんどん変わってきています。そして後半でお話した、まちづくり活動も、練馬区では活発に行われています。こういった両方の特性を活かして、都市農業と農地を大切にしていこうという取組が練馬で始まっています。

分科会③
ビル・ロサッソ / ニューヨーク
ニューヨーク市　公園局グリーンサム部長

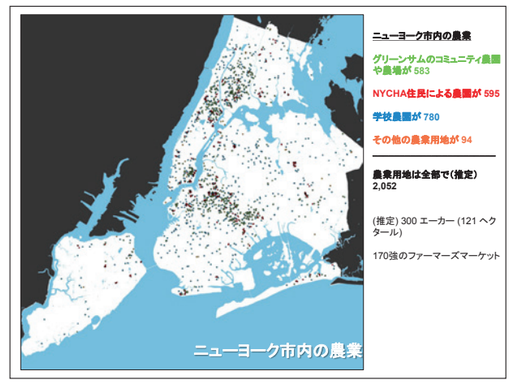
皆さんこんにちは、私はビル・ロサッソと申します。ニューヨーク市公園局のグリーンサム部でニューヨークのコミュニティ農園事業を行っています。

私の発表では、ニューヨークにおける都市農業の概要や、都市農業への様々な政策規制、そして単に食料生産だけではなくコミュニティ農園がもたらす様々な優れた効果について、お話したいと思います。

ご存知のとおり、ニューヨークは、850 万人の人口を抱えるアメリカ最大級の都市です。2050 ～ 2060 年にはさらに 100 万人もの人口増加があると見込まれています。そのため空いている土地がほとんど無く、さらには住宅危機ももたらされている状況ですので、団地や住宅の問題もよく問題になっています。



ニューヨークにおける農業の歴史について少しお話します。250 年前は市全体に農地が広がっており、マンハッタンも農地でした。1800 年代になっても、農地としての機能が残っていましたが、空き地は宅地化されていき、経済的理由から自分で食料栽培をする動きが出てきました。



この地図は、ニューヨークの都市農業が行われている位置や場所を表していますが、市の公式データにはありませんでしたので、独自に調査し、私自身でできるだけ現況を反映させました。

現在運営されている農園は 2,000 か所あります。実際はもう少し多いと思います。耕作面積は大体全部で 121ha、170 強のファーマーズマーケットが市民に食を届けています。さらに興味深いことは、都市農業を行っている 95％の農地が、ニューヨーク市の公有地であることです。

ニューヨーク市の農業

ニューヨークの都市農業を始めるにあたっては、実に様々な理由や運用実体があります。行政が行うこともありますし、商業的に企業が行うこともあれば、非営利団体が実施している場合もあります。理由は食料生産のこともあれば、良好な景観のため、子どもたちへの教育であったり、もちろん利潤が目的であったりと様々です。こうした様々な利用価値がありますが、いくつかを簡単にご紹介したいと思います。

私はコミュニティ農園事業を行っていると申し上げましたが、600 農園・農場を 20,000 人の市民ボランティアが支え運営してくれています。全ての農園が食料生産だけを目的にしているわけではありませんが、大抵はそれを第一にしています。

この写真は、その典型的なニューヨークのコミュニティ農園です。比較的大きな規模で行っている、コミュニティ農園と呼べるものもあります。ボランティアが管理し、育てた食料はファーマーズマーケットやレストラン、地域に販売されています。こういった地域は、健康的な食料を手に入れることが難しい地域です。

食料栽培農園として典型的なコミュニティ農園をもう１つご紹介します。行政の土地ですが、ガーデナーは収穫した野菜を販売することができます。しかし、その収益を農園に再投資する場合に限ります。

コミュニティ農園や農場

ニューヨークのコミュニティ農園は、周りの環境と共にどのように成り立っているのでしょうか。農園の典型例をご紹介します。

これは規模が比較的大きな２つの農園です。大きい方の農園は、住宅密集地域にあり、内部面積が 0.25ha あります。私も以前住んでいて農園メンバーの１人でした。

この農園は２ha あり、300 世帯が食料栽培をしています。ボランティアにより運営されており、これにより給料を得るようなことは認められていません。

市内にはおよそ 800 もの学校農園があり、学校の半分が農園を持っていることになります。不健康な食料が行き渡ってしまっている地域もありますので、児童たちに食育を実施しています。

学校農園

ニューヨークは土地が限られていますので、学校農園は色々な場所を探して作られています。運動場や時には屋上や公園にも作ったりしています。

屋上農園は、今や市内でどんどん人気になっています。起業家が利潤追求のために行っている場合も多いです。この写真はニューヨーク最大の屋上農園です。３エーカー（約 1.2ha）程あり、CSA や市内のあちこちにあるファーマーズマーケットの直売所で食料を販売しています。

屋上農園

もう１つの屋上農園をご紹介します。ここで

は、大規模な水耕栽培が行われています。野菜を育てて梱包され、市内の小売店に販売しています。私も個人的に利用しています。

労働力の開拓と健康的な食へのアクセス（ヘルシー・フード・アクセス）

フード・バンクに食料を提供して、食料を十分に得られない人々に食料を届けるというケースもあります。

労働力の開拓と健康的な食へのアクセス（ヘルシー・フード・アクセス）

さらにニューヨークにおける別の食料生産の例では、就労支援を目的としています。公共住宅事業の取組として、公営住宅において、若年層にお金を払って農地を管理してもらい、連邦政府の支援を受けて食料を栽培します。収穫物は寄付されますが、ボランティアで農園の作業をするとその代償に作物を無償で受け取ることができます。

公立住宅団地の住民用農園

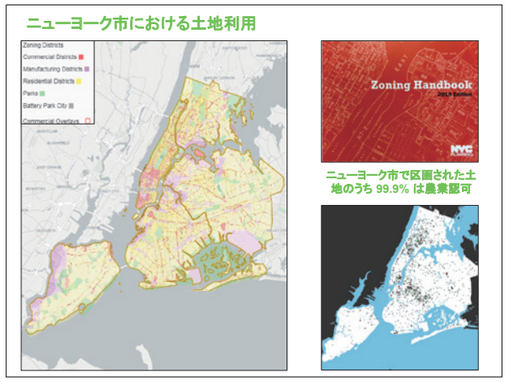
近隣住民もまた、それぞれの農園の区画で、自分が食する野菜を栽培できます。

施設内農業と農業科学技術

施設内農業も、最近人気で増加傾向にあります。人工の光や科学技術を利用しますが、施設内農業もまたスペース確保の問題があり工夫がなされています。この写真では、古い船舶の貨物コンテナを利用し、その中で人工的な特別な電球を設置しています。非常に限られた周波数の電球で特殊な光を使います。これらは商業用のベンチャー農業が運営しています。

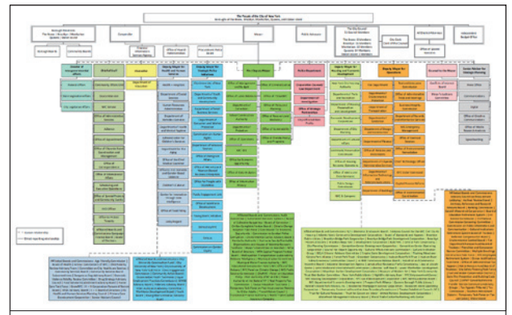
施設内農業と農業科学技術

右上の写真がそのコンテナです。10台程ありますが、この中で野菜が栽培されています。商業用ベンチャー農業は市内中に広まっていますが、食料生産に費用がかさむため、販売する作物も高額となります。結果的に、この類の農業の収穫物は市内で本当に食料を必要としている人たちには手が届かないものとなっています。なお、農業に関心を持った人が足を運んだり、関心を持ってもらえるように、市内の様々な研究機関や博物館等でも農園を運営しています。



ニューヨークではゾーニングと呼ばれる土地規制が行われており、市民は誰がどこで何ができるのかといったことが管理されています。基本的な区域として、住宅・工業・商業の３つに区分されていますが、農業専用の区域は定められていません。実のところ、農業はニューヨーク市のどこであっても、99.9％確実にすることができ、大変許容的なものとなっています。

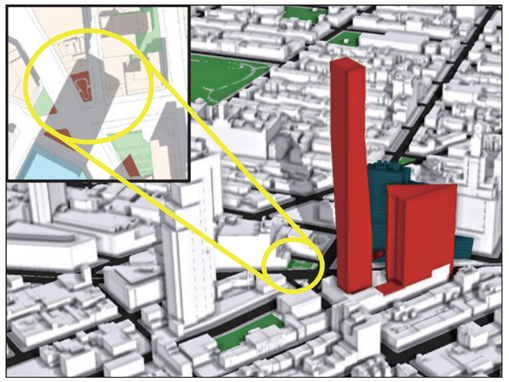
しかし、このことは、都市農業の計画がないという問題が生まれます。そのため、農業に対して許容的でどこでも農業ができる一方で、それを発展させるための計画がないということでもあります。



また、ニューヨークでは組織制度というのも非常に発達しており、それに伴い、様々な制度や規則があります。建築基準法、消防規則、環境基準等色々な規則があり、農業の取組を行うのも簡単ではなく、実施にあたっては様々な規則を理解しなければなりません。

創造的な土地利用への決断

そのような中でも１つ良いことがあります。それは、農業用地として特定のゾーンが定められていないので、区域のことを気にせず実施できるということです。私の部署では住宅局と連携し、密集的な団地建設にあたって、共同して４つもの農園を設置することができました。来年早々には、低価格な住宅30％を含む団地が完成します。多目的なこともできるのは１つのメリットであり、これは大変楽しみな企画です。



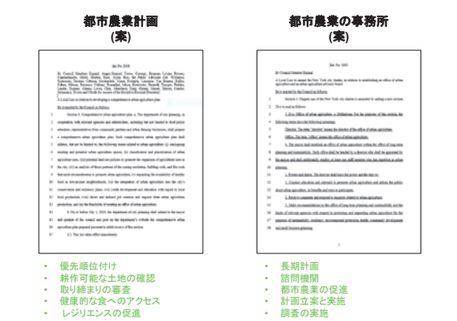
しかし、農業でゾーニングがないことの課題としては、「影」を考慮に入れていないことです。ニューヨークでは高層ビルがたくさんありますので、どうしても農園では影の影響を受けてしまいます。影ができると日光が届かないため、食料生産に影響が出てしまうのです。そのため私は、この問題に対処するために、なんらかの検討をし、都市農業の政策や規則に適応させていく必要があると思っています。

様々な規則が非常に多く、担当する局ごとに分かれていることが多いため、情報を１か所に集約させることを試みています。それぞれの機関に問い合わせをしなくても、１か所で済むようにするため、都市農業ウェブサイトを作りました。どこで何ができるのか、どのような許可が必要なのか、支援が受けられるのか、といった情報を市民が一元的に取り入れられるようにするウェブサイトです。

農業を支援する政策や取組

農業を支援する政策はたくさんあります。市の戦略計画では、もっと農地を開拓する必要があると記載されておりますが、それを高い優先順位で進めるといった包括的な計画というものがありません。

都市農業計画



しかし、市議会では提案していることがあります。健康的な食の推進に焦点を当てて、市に対して様々な規制や規則を合理化し、優先順位を付けて計画を立てることを求めた議員がいました。また、行政への助言機関として諮問機関も創設し、市民や研究者や農業者で構成しました。これにより、行政の外で市民が何に本当に困っているのか、課題は何であるのかを把握できるようにしています。この提案については今議論されているところで、市の条例になるかどうかはまだ分かりません。

グリーンサムのコミュニティ農園: 食料生産以上の便益

私の発表の最終章として、コミュニティ農園が構築しているネットワークについて触れたいと思います。コミュニティ農園では年間約 60 万ポンド（27 万 kg 以上相当）の食料が生産されています。ただ、ニューヨークにとって重要なコミュニティ農園というスペースでは、食料生産以上の便益が非常に多くもたらされています。環境面にもそういった便益はもたらされ、雨水を貯水し、コンポストを設置してこれ以上市内にごみを出さないようにしています。景観の面でも、花を植えて地域を彩り、市を美しくさせており、人口が密集している地域ではこういったことが潤いとなっています。また、こういったスペースは地域の人々が集まる場ともなっていて、イベントを開催して様々な課題を皆で議論しています。

こういったコミュニティ農園がどのように始まったかについてお話したいと思います。これは 1970 年代のニューヨーク市がどんなものであったかを示す写真です。財政危機により、建物など様々なものが放棄され、市にはリソース（資金）がありませんでした。

市民活動と近隣地域の再生

そのため、地域の人々が団結して空き地を整備し、自分たちで農園を作っていくようになりました。そして私たちの機関が、その農園のボランティアの方々に、農業の道具や技術等を提供するようになって、グリーンサムという今の私の組織ができる起源となりました。

グリーンサムのコミュニティ農園における分散型管理モデル

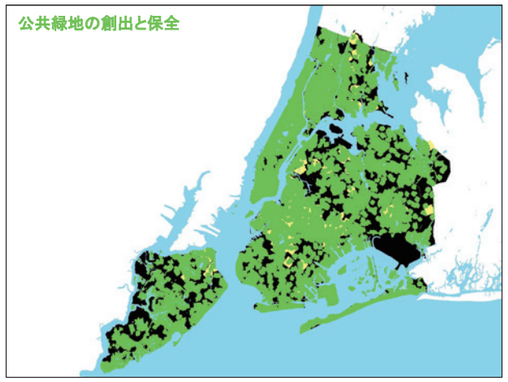
グリーンサム事業の流れとしては、地域の方々が空き地を見付けたら、そこで何が必要であるか等の要件を知ることができるように、行政がその方々に対して研修を行います。その後、使用許可を与え、協定に同意いただいたら、私たち行政は一歩下がって支援する形を取ります。その後は、その地域の人々に協定に従ってどのように利用するか等を決めてもらった上で、活動してもらいます。

そしてここが地域の人々が集い協力し合うコミュニティ農園です。ニューヨークにおいて、たくさんの地域の人々が、様々な方々と出会う場となっています。私自身も妻と出会いましたので、コミュニティ農園が人と人とを繋ぐ効果があることを力説できます。ただもしかしたら妻は少し違う考えを抱いているかもしれません。（笑）

単なる食料生産を超えて、本当にパワフルな交流の場としての農園が、市内の地域に 600 か所もあります。人々が集い、社会的に強い絆を育んだり、文化的・芸術的な影響を与えるような催しを開催したり、子どもへの食育や健康的な食について研修を行ったりする場となっています。ガーデナーや農業者により、年間 10,000 もの催しが行われていますが、行政が関わり何かを提供するということはしておらず、自主的に取り組まれています。

移民にとっても、コミュニティ農園は重要な存在です。多くの移民がコミュニティ農園事業に参加していますが、それには２つの理由が挙げられます。１つは、スーパーでは買えないような自分の故郷の作物を育てて食べること、もう１つは、こういった農園での作業を通じて近隣住民と知り合いになることです。

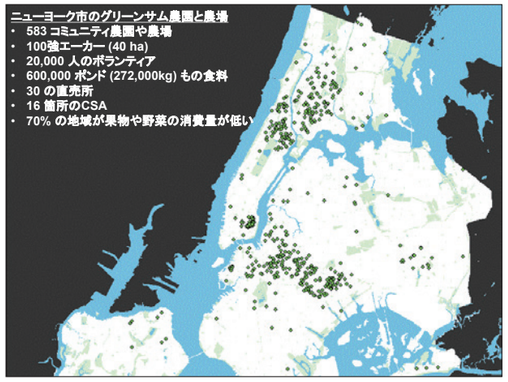
コミュニティ農園では、人々と共有する場であるオープンスペースを公開するよう求められています。公有地であることから、週に少なくとも 20 時間公開し、会員でなくても関心のある人であれば受け入れる必要があります。サンドイッチを持ってピクニックもできます。



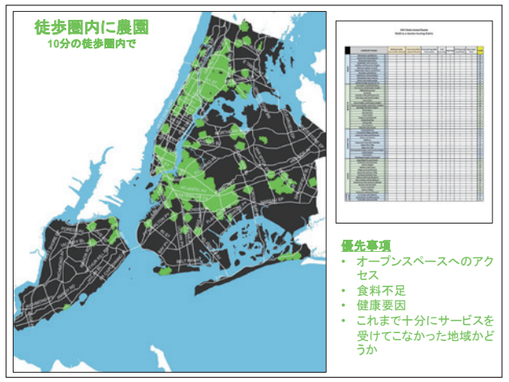
この地図において、緑の箇所は、そういったスペースが徒歩 10 分圏内にある地域を指しています。黄色の箇所は、そういったオープンスペースを新しく創出する農園のあることを表しています。公園が近くになくとも、コミュニティ農園ができることによってアクセスが増えることになります。

コミュニティ農園がどのように役立っているかを実証するような事例が１つあります。この長く淵に沿った公園は、洪水対策として崇上げのため、しばらくの間閉鎖をすることになりました。この公園は 60 エーカー（約 24ha）ありますが、閉鎖中に、他のコミュニティ農園のオープンスペースとして活用されるということがありました。付近にある 50 か所ものコミュニティ農園にとってのオープンな拠点となっており、地域の人々が使うことができる場所となりました。

これは空き地だった土地から、地域の人々が集うような、食料を栽培するような土地に変わった、そのビッフォー・アフターを写真です。また、線路わき等利用目的のなかったような場所を、活用しているところもあります。



これは市内の全てのコミュニティ農園が掲載されている現在の地図です。ほぼ 600 か所あり、ここ３年で 25 か所増えました。とりわけ興味深いのは、完全に放置されていた土地が、地域の人々の働きかけによって、先程私が写真でお見せしたような農地に変わっていくことです。ですので、この地図は、放置されていたような土地が農園として生まれ変わることができた、ニューヨークの所有地財産の歴史とも言えます。



私の部署では現在、食料生産以上のたくさんの便益をもたらす農園が、自分の住む付近にない地域の地図を作っています。農園は環境を良好にさせ、地域の人々を１つに繋げますし、ひょっとしたら未来の奥さんにも出会えるかもしれません。

私の発表は以上になります。どうもありがとうございました。

分科会③

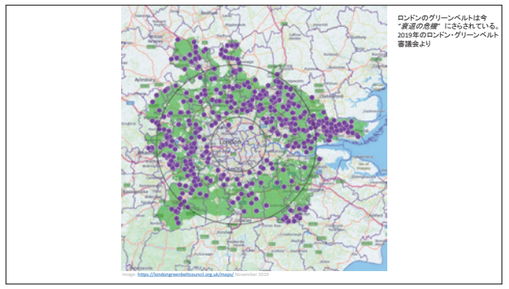
アンドレ・フルヨン / ロンドン
ブライトン大学　建築学専攻　教授

皆さんこんにちは。今回は皆さんに、ロンドンについていくつかお話をしまして、さらに白石農園に関するアイデアをご提供したいと思います。

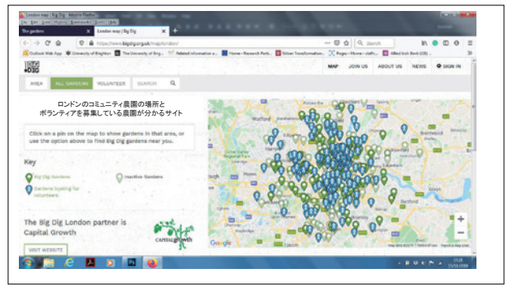
まずは、都市農地・農園といった空間が、どのようにして都市の中でグリーン・ネットワーク化するのかについて考えていきたいと思います。道路のネットワークが統合されたように、農地・農園も新しいインフラの一部としてネットワーク化が可能です。

本日は３つのテーマについて触れていきます。１つ目は、ロンドンが今どんな状況で何が起こっているのかについて、２つ目は、ロンドンの近くにある街においてある計画により都市農園の導入が図られていることについて、３つ目に、ネットワークをデザイン化する例として白石農園についてお話したいと思います。

こちらがロンドンの地図です。約 800 万人もの人口を抱え、他のまちよりも小さいですが密度が高く、直径 30km 圏内に沢山のビルが建設されています。まちの外周直径 100km の所には、合法的に保全されるべき地区であるグリーンベルトが広がっています。グリーンベルトは 1938 年頃に設定され、ロンドンに関する法的な文書である「ロンドン計画」によると、グリーンベルトは緑地として維持すべきものと記されています。農地や余暇としてのエリアも含まれておりますが、農業やグリーンベルトとロンドンの間には、あまり関係性がありません。農地といった意味では、強いつながりがない状況です。

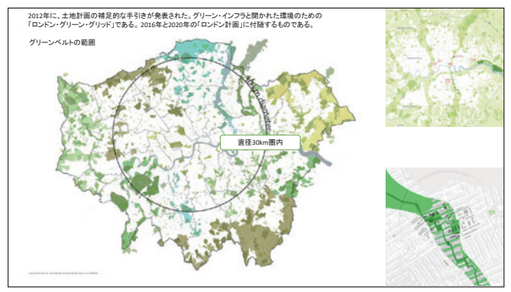


こちらがロンドンのグリーンベルトを示した図です。ここにある点というのは、実際にグリーンベルトの支援を行っている団体が考えた、グリーンベルトの危機が起きている場所です。本当にグリーンベルトは維持するべきなのか、開発すべきなのではないか、という議論が多く起こっています。最近になって、グリーンベルトは緑ある土地として維持されるべきものと決まったのですが、農業に重点が置かれたわけではありません。ロンドンでは今、市の中心部の農業活動に焦点が当てられているのです。多くの人たちが、もっとたくさんの農地をグリーンベルトに置いて、ロンドン市内に食料提供すべきと考えていますが、実際はそうではありません。将来的にはそうあってほしいとは考えられています。

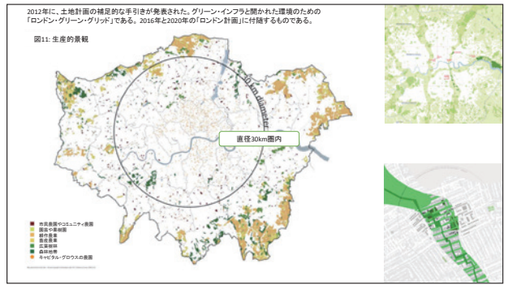


ロンドン中心部です。「ロンドン計画」には農業は政策上支援すべきと規定しています。最近ロンドンで活発な活動に「キャピタル・グロウス事業」があります。この事業は、地元市民のコミュニティによる食料栽培を促進するものです。ロンドンのちょっとした小さな空間を使って食料栽培をしており、支援も受けられる事業です。土地を所有する必要はなく、拒否する者がいなければ食料を育てることができます。この取組によって、ロンドン・オリンピックのあった 2012 年までに、なんと 2,000 以上のコミュニティ農園が創出されています。生産的というよりは、どちらかというと社会的な活動として位置付けられますが、市内でとても重要な活動となっています。

ロンドン市街地の緑地に関して「グリーン・グリッド」という提案がありますが、これは興味深いものです。まちなかにある緑地は連携すべきという考えであって、私たちが、都市農業は緑のネットワークと一体化させることができるという CPULs という概念を構築している時に発表されたため、大変興味を抱きました。

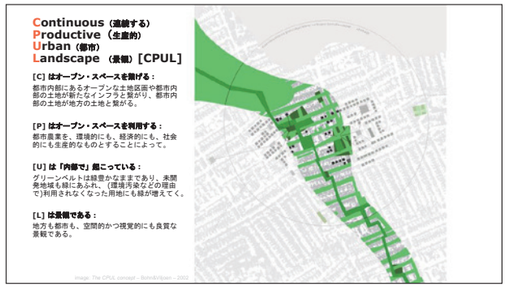


これはロンドンの緑地の地図ですが、市内に「グリーン・グリッド」を作ろうというものです。法的に緑地を繋げるべきとの規定はないものの、市の支援があり手引きの提供もあります。このようなネットワークを作ることができるのであれば、事業について市当局は前向きに受け入れてくれるものとなっています。ただ、これは自主的な活動であり、実現は非常に難しいです。日本と同様、ロンドンではほとんどの土地が個人所有であり、それ程まちなかに空き地があるわけではありません。そのため人を説得できるかどうかにかかってくるのです。また、大変興味深い動きもあります。生物多様性に関心が向かっており、農業がとても重要であるという認識もあります。



この地図中の緑の部分は、食料を生産している地域です。たくさんありますが、面積としては小規模です。どうすればこうした緑地を拡大することができるのか、という点について色々な考えがあります。食料生産にあたって、商業的にすることで役立つのではないか、あるいは商業的にしてしまうと土地が高くなり農業者がまちの外に出てしまうことになるのではないかといった考えもあり、複雑多岐に渡ります。「グリーン・グリッド」の中には様々な良い政策がありますが、ロンドンには、練馬ほど生産的な土地があるわけではありません。右側の図は、同僚のカトリン・ボーン氏と共に、どのようにすればこうした緑地を繋げられるのかを考えた内容です。

こちらもまた別の図ですが、私たちがロンドンで手掛ける都市デザインの事業で、農地を組み込ませて、繋げていこうと思っています。存在する空間を慎重に対応すれば可能なのではないかと思っていますが、そういった土地は、農業のみに有用なのではなく、多機能的である必要があります。白石農園に関しても、どうすればそういった多機能化を図ることができるかといった点から、後程触れたいと思います。



ここにありますのが、連続的な生産景観をどう作ることができるのかを示しているものです。例えば道路があってそれに沿ってスペースや農地がありますが、それによって生物多様性が確保されたりネットワークが形成されたりします。

興味深いことが起きています。ロンドンの南部にブライトンというまちがあります。ロンドンと練馬の大きな違いとは、ロンドンのまちなかにはそれ程大きな農地がないことなので、どうすれば都市に農地を取り込み、農地の喪失を止めることができるのかを考える必要があります。そのような中ブライトンでは、「PAN（プランニング・アドバイザリー・ノート）」という計画指針を作りました。この文書は、土地開発者に対する法的拘束力はありませんが、農地を開発地区に入れる場合は、好意的な待遇を受けることができます。事例も盛り込まれており、実務的にはかなり成功しています。多くの住宅開発事業が行われており、その中に農地が含まれています。

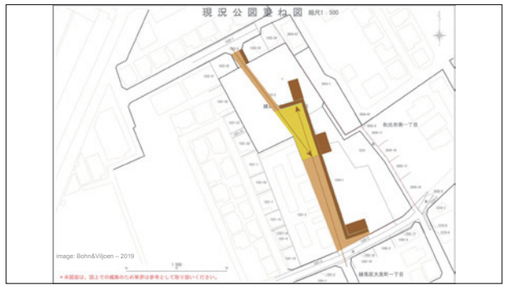
上の２枚の写真をご覧いただきますと、誰かが食料を栽培できるようなスペースのように見えますが、それ程生産性は高くはありません。政策に実現力をもたらすにはさらなる調整が必要で、そうすれば構造的にうまくスペースを管理できます。先程の発表者の発言にもありましたように、舞台のようなセッティングが必要なのです。このようなものは自発的に作られませんので、誰かに管理してもらう必要があります。単純に食料を育てるエリアを設けるだけでは、食料生産というのは起こらないのです。

一方で、これはベルリンで私たちが手掛けた取組です。コミュニティ農園ですが、しっかりと管理され食料生産が行われ、皆が歩くことのできる道も設けられています。このアイデアをベースに、白石さんの農園の一部について見てみます。

こちらは白石さんが持つ別の農地ですが、緑地のネットワークが形成されているのが見て取れると思います。人が歩くスペースをうまく作ることができるのではないかと考えています。それによって、農地との共存が可能になります。

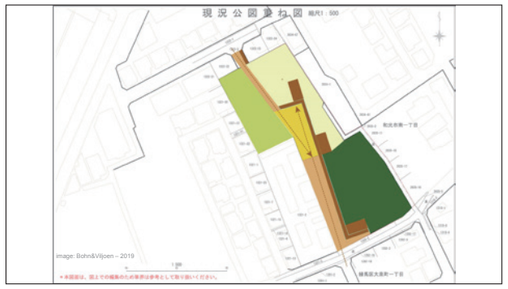
これが農地の現況です。両側に農地があり、ブルーベリー農園もあります。あぜ道がありますが、作業用であり、今後しっかりと整備する必要があります。2022年までに実現できるよう、色々なアイデアを共有させていただきました。

私が拝見した限りでは、やはり一番重要なのは、この２つの道路だと思っています。シンプルに描きましたが、２つの道路が真ん中で交差するようになっています。

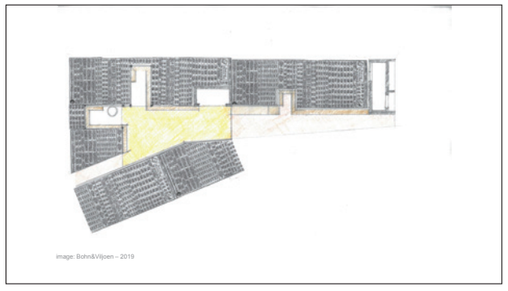


道路が交差することによってスペースができます。この三角スペースを公共の場にすることができるのではないかと思っています。四角の緑地を下に設けるよりは、人々が歩くことができるような道路沿いに作った方が良いのではないかと思ったのです。道路を歩いて、この交差する所に人が集まるような共同スペースを設けるということです。

また、農地もありますので、なんらかの形で道路と農地を分けることも必要かと思います。ちょっとした壁やスペースを設けて、農業者さんではない方たちでも、座って農地の景観を楽しんだり、話をしたり本を読んだり、子どもたちと遊んだりして楽しむことができるようなスペースを道路沿いに設けるのです。



そうすると、こんな形になると思います。住宅は記しておらず考慮に入れておりませんので、実際はスペースを移動する必要性が出てくるかもしれません。また、例えば店舗や自動販売機などを設けることもできるかもしれません。



最終的にはこのような農地が完成すると思います。店舗や自動販売機も組み入れ、農業者が機器を格納する場所も設けています。この一連の場所が人々に使ってもらう空間です。日常的に、道路を歩いたり、座ったり、子どもが遊んだりできます。また、テーブルを置いてアウトドアキッチンとするのはいかがでしょうか。農地であり公共のスペースにもなるわけです。しかし、練馬の皆さんが練馬の未来について、相続税はどうなるのか等色々考えていらっしゃると思いますので、もしかしたら、私が提案した以外にもやり方があるかもしれません。土地を売るよりも、住民の人たちの生活の質を上げるようなやり方があるかもしれないし、生物多様性にも貢献できるやり方もあるかもしれません。

私から提案させていただきましたが、皆さんはどのようにお考えか感想を伺いたいと思っております。ご清聴ありがとうございました。

＜発表に対して＞

小泉座長

フルヨンさん、ありがとうございます。白石さんの農地のご提案に関して、何かご意見ありましたらお願いいたします。

白石氏

生産緑地を抱えている農業者にとって、2022年問題という非常に重要な局面を迎えています。私たちが取り組んでいる日本の区画整理は、淡白に四角形で割り振るだけですが、アンドレ先生と話し合いを行うことで、社会インフラのデザインとして考えていく必要があるのではないかと印象深く思いました。

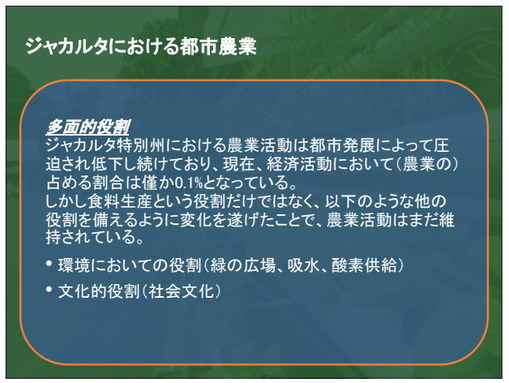
小泉座長

ありがとうございます。農地の真ん中に、共同スペース的な人と人とが集う場所があるというのは、我々が区画整理をする中ではなかなか思い付かない、素晴らしい発想だと思います。ありがとうございました。

分科会③

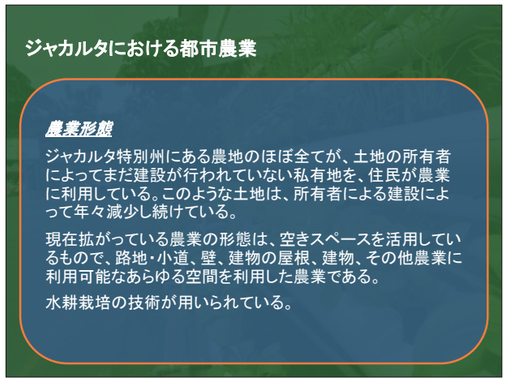
タウフィック・ユリアント / ジャカルタ
ジャカルタ首都特別州　水産農業食料安全保障局　農業部　都市農業課長

このような発表の機会をいただきまして心から感謝申し上げます。ジャカルタからは水産農業安全保障局長のダルジャムニが来る予定でしたが、諸事情により、今回私が代わりに発表することになりました。今日お話しすることによって、ジャカルタの都市農業の様子を皆さんに理解していただけたらと思います。また、今回の世界都市農業サミットにおいて、私たちの話が何らかの形となり、皆さんの都市においても農業に関心を寄せていただけたら幸いです。

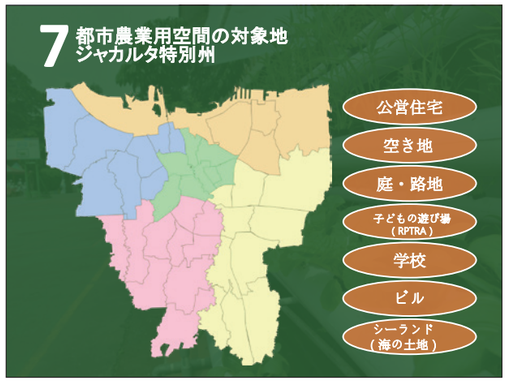


私は2016年からジャカルタで都市農業課長をしていますが、当時はまだ都市農業の条例のようなものはありませんでした。私が都市農業を担当するようになった後、ジャカルタにおける「都市農業グランドデザイン」というものを策定しました。

ジャカルタの状況として、現在、非常に人口密度が高くなっていることに伴い、都市化の波も増しています。実際に州内総生産に占める農業の割合は、0.1％程度しかありません。しかし、農業活動というのは、単に食料生産という側面だけでなく、他にも多様な機能を備えています。例えば緑地や保水性が増し酸素の供給量が増えるといった環境面での役割以外にも、社会文化的な役割も果たしています。ジャカルタの市民が一緒に農業をすることにより交流を深め、知り合い、つながりを持つという役割です。



農地のほとんどは私有地で、所有者が使用していない場所で農業が行われていますが、年々そういった未利用地は減ってきています。そのために私たちが都市農業を振興するために取り組んでいることは、どんな小さな空間であっても空きスペースがあれば活用しています。例えば、集落のある小さな村の路地、建物の屋根など、できるだけどんな些細な機会をとらえてでも、市民に何かを栽培してもらうことを勧めています。現在、多くの地域で水耕栽培技術が用いられています。



ジャカルタは非常に人口密度が高く、昼間の人口は1000万人を超え、緑地は多くありません。そのため、私たちは、大学や農業者の人たちと一緒に、「都市農業グランドデザイン」を作り、その中で、都市農業を行う対象となる空間というのを７つ定めました。１つは「公営住宅」です。道路をつくるのに伴い集合住宅に住む人たちが増えていき、空き地や路地、庭があればそこで野菜等を栽培しています。2016年以降、500か所のガンヒジョウ（緑の路地）という栽培場所を作っています。

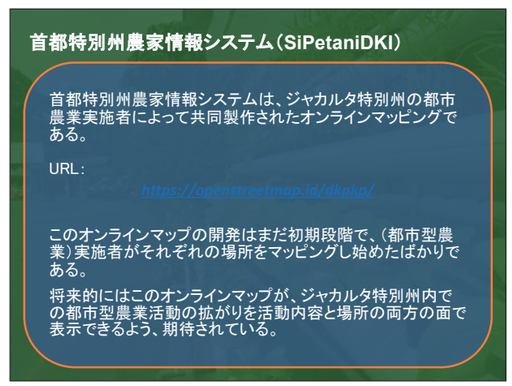
さらに「子どもの遊び場」も対象となる空間です。子どもだけでなく主婦なども集まって交流することができます。現在、200か所以上あります。

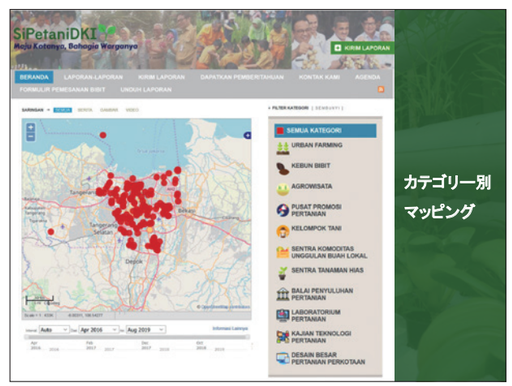
「学校」も対象にしています。小学校、中学校、高校大学の生徒に農業をしてもらいます。それから、企業などが所有している「ビル」です。もちろん、州政府の庁舎も利用しています。

また、新しい試みとして、ジャカルタは海に面していますので、そういった場所（シーランド）も利用しようと2016年から取り組んでいます。

いくつかの取組事例を紹介します。２年前に練馬区の皆さんがジャカルタを訪問されたとき、狭い路地など視察をして一緒に収穫もしていただきましたが、このような活動を、州知事や州知事の奥さんも一緒に活動に参加しています。そして、この農産物は食べるだけでなく、加工して飲み物や健康食品として利用しています。

都市農業を振興するためのもう１つの取組は、無料で植物を市民に配布することです。申請する場合には、庁舎に直接来てもいいですし、オンラインでも申し込むこともできます。





もう１つが情報システムです。カテゴリー別

になっていて種苗園、観光農園、農業振興センター、農業食料、農業技術研究所など全ての施設が、このようにどこに存在するか示しています。これは最近構築したもので、50 名の農業者と一緒にこのシステムの構築に参加してもらいました。

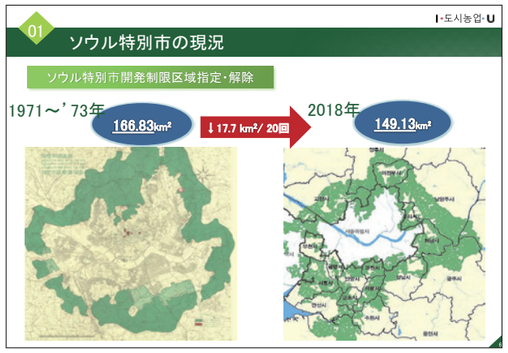
これまで私たちが、取り組んできた内容について皆さまにお伝えしました。ありがとうございました。

分科会③

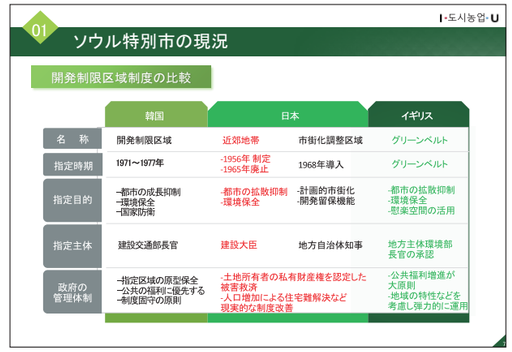
ソン・インボン / ソウル
ソウル特別市　経済政策室　都市農業課長

今回は、ソウルにおける都市農業政策について、皆さんにご紹介し共有できる場を提供していただき、ありがとうございます。私は、ソウル特別市で都市農業課長を務めている、ソン・インボンと申します。

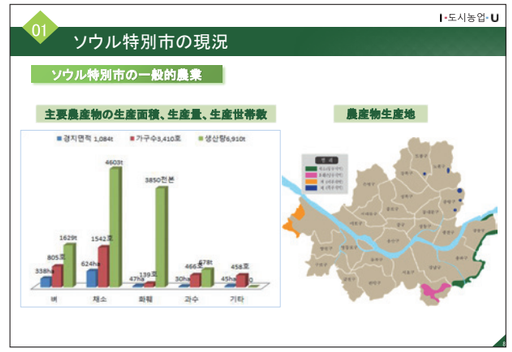
ソウルの現状についてですが、東京都と同様、ソウルは人口１千万人の都市です。公務員は４万３千人おり、市民のために働いています。行政区域は 25 区あります。



日本では農地保全について、生産緑地というしっかりした制度をお持ちですが、ソウルでも、グリーンベルトという開発を制限する区域を指定し、ソウルの農地を保全しています。ここの緑色の部分を見ますと、これは農地だけではなく緑地にもなっています。



1970 年代にソウルでは、緑地を開発制限区域に指定し、農地を保全しています。現在でも農地保全を行っています。



ソウルにおける農産物の生産状況についてお話します。昨日現場で直接視察させていただきましたが、ソウルの農業者と練馬の農業者は、ほとんど同じような作物を栽培していることが分かり驚きました。大都市ではほとんど、農地が所得と関連していると言えますが、ソウルの農業者は全国平均よりも所得が高くなっています。大都市の農地での生産は、ソウル市民のためであると言えます。

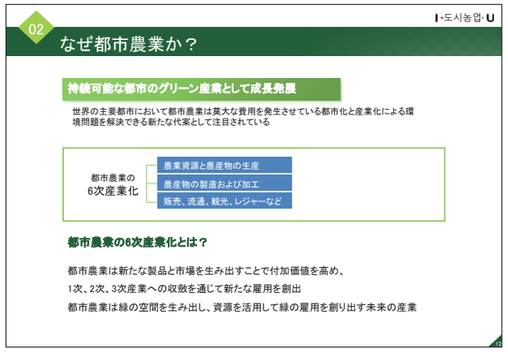
また、昨日練馬の視察では水田は見当たりませんでしたが、ソウルでは稲作にかなり力を入れています。ただ、野菜や花の栽培も盛んです。果樹としては梨やブルーベリー等の栽培を行っています。全般的にソウルの農地は、市の外周部に存在しています。都心部に農地は１つもあ

りませんので、この点がソウルと練馬の違いだと思います。

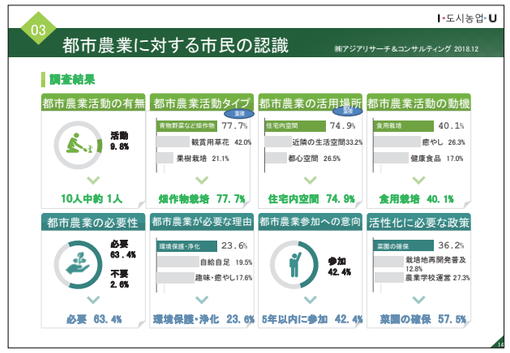
ソウルの都市農業は、２つに分けることができます。１つは、先程も触れましたが所得を上げるため、つまり利潤追求の農業があります。もう１つは、人口１千万人のソウルにおいて、農業の価値や重要性を市民に広げる農業、が挙げられます。この２つの農業をソウルは進めていると言えます。

なぜこの２つが必要なのでしょうか。都市が産業化すると殺伐とした都市になってしまいます。そのような中で、どのようにしてコミュニティを構築し、農業の重要性や価値を市民に理解してもらえるのかという課題が出てきます。こうしたことに加えて、生物多様性や土壌の保全、共同体、福祉といった価値の全てを、１つにまとめて市民に伝える力を持っているのが農業なのです。ですからソウルは、２つの軸を持って政策を進めています。

ソウルの新しい市長は、ニューヨークやロンドンなどの都市の様々な農業形態を視察しました。その上で、ソウルを世界的な都市農業都市にしようというキャッチフレーズのもと、２つの軸で都市農業を進めてきました。そして都市農業には、社会的機能、経済的機能、環境的機能、教育的機能といった機能を備えています。都市農業は選択肢の１つなのではなく、市民全体にとって必須のものであると、市民に向けて強調しています。



農業は単に、食料を生産し消費者に作物を供給するだけではありません。昨日練馬の現場でも拝見しましたが、第一次・二次・三次産業を網羅して、第六次産業化するのが練馬の農業だと思いました。そしてこれはソウルでも同様です。食品加工や観光・レジャー、生産も含めて第六次産業化するのがソウルの都市農業の現状です。

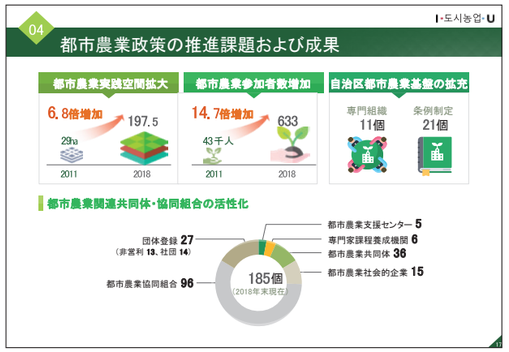


ソウル市民の農業への認識についてです。昨年調査した結果ですが、市民のうち10%が農業活動に関心があることが分かりました。自分が住んでいる宅地周辺内で野菜を作りたいといった内容です。先程申し上げましたように、ソウルの農業は２つの軸（生産の農業と市民の農業）を持っていますので、市民は自宅の近くで、自らの食用目的で農業をやりたいと思っており、市民のうち63.4%が都市農業の必要性を感じています。今後の市の政策も、都市農業に向かうように尽力していきます。

都市農業政策を紹介したいと思います。ソウルは､2012 年に「都市農業元年」を宣言しました。法律制定の前には都市農業条例を作り、第１回「ソウル都市農業 EXPO」を開催しました。その際には国際会議も実施しました。来年は、第９回目の開催となります。私たちは、都市農業を生活空間の中で行おうと考えています。しかし、都市には農地がないため耕作できません。そのため、区画整理で残った遊休地や屋上でコンテナ菜園をするなど様々な農園を作って都市農業を行おうと思っています。現在は、都市農業公園やテーマ別の農園を運営しています。2015 年には、私が初代の課長をしている、都市農業課を新設しました。また、資源を循環させるということも重要になってきます。生産された農産物が、どのようにすれば産業に繋がり消費者に行き届くかということにも対応する､「ソウル・フード企業センター」も作りました。韓流ブームに乗って韓国の食料が世界的なものになるように生産されています。

そして、ペット植物という取組もあります。観葉植物を大事に育て、普及を実践しています。またソウルには、大規模な垂直農業を行っている所が１か所あります。今後は、都市圏で持続的に農業ができるように、この垂直農業を発展させていきます。

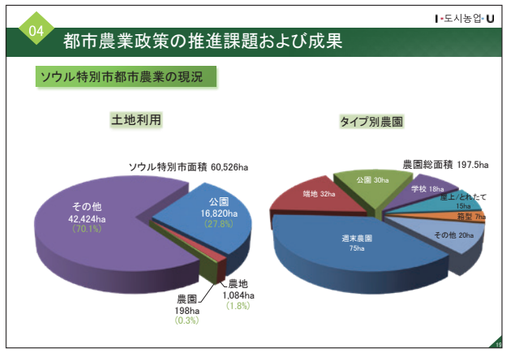
市民全てが都市農業に触れられるように、あらゆる所に都市農業空間を提供できるようにしていきます。つい最近、市民全体が都市農業を理解し機会を得ることができるような、都市農業のホームページを作りました。これらが、我々がこれまで取り組んできた成果となります。



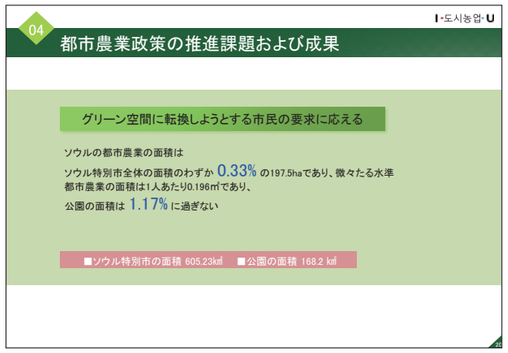
先ほど申し上げましたように、2012 年を都市農業元年として宣言しましたが、実践するための空間の確保が重要です。その都市農業空間は、元年の前年 2011 年と比較して 6.8 倍も増えました。参加者も 14.7 倍に増加しています。コミュニティなどの中間組織づくりのための支援センターが５つ、教育機関６つ、共同体が 36、そして産業化のための社会的企業といったもの等、様々な都市農業関連の団体を支援しています。

都市農業の教育的価値を高めるために、学校農園を作りました。気候環境に対応するための効果を最大化させるために、農作物を利用した緑のカーテンや屋上農園を作っています。

ソウルの都市農業では、行政は主導するのではなくサポートをするだけであって、全て民間（市民）が主導し実践しています。都市農業は循環農業ですので、堆肥の再生も行いコンポストを普及させています。特に、都市環境の基準となる養蜂も市内に2,000か所位設置していますが、養蜂ができれば都市はクリーンであると言われていますので事業を拡大化させています。また、都市農業の社会的な役割を高めるために、多角的な事業を行っています。



都市農業の土地利用と農園のタイプ別状況です。市内には農地がありませんので、外周部にある週末農園や都市公園や学校農園が利用されています。なお、約1,300ある学校のうち、半分には農園を設置し教育的価値を高められるようにしています。来年度にはさらに多くの学校に農園ができるよう予算化されています。

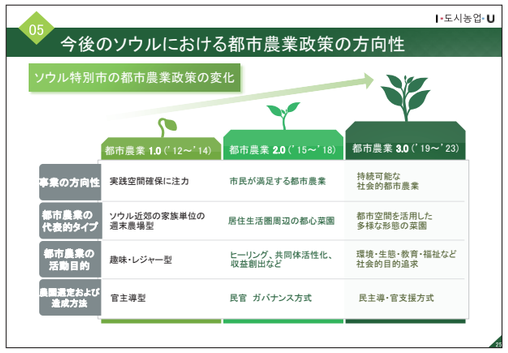


ソウルは急激に産業化・都市化が進みましたので、都市に農地がありません。実践的な都市農業の場を作ろうとしていますが、まだまだ不足していますので、政策として農地の増加を目標としています。

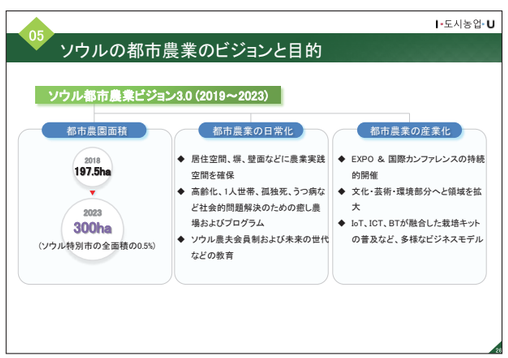
都市農業の事例を写真でご紹介します。子どもたちの農園や、エネルギーを使わない屋上農園があり、緑化はもちろん農園作りが進んでいます。民間の建物の屋上にも農園が設置されるように政策的に支援しています。

ソウルでは、都市農業は福祉のようなものだと捉えています。農園活動を通じて、社会的なアプローチをしていくために福祉農業というものを強調しています。

都市農業と環境についてです。PM2.5低減や雨水を貯蔵したタンクを設置して資源をリサイクルするためのシステムを持つ農園もあります。



ソウルでは、３～５年単位で目標を決め、政策を策定しています。現在は、社会的価値を実践する都市農業を進めています。様々な都市農業の形態を持つ農園を作り、環境・生態・福祉といった社会的目標を達成しようとしています。先ほど申し上げましたとおり、民間（市民）が主導する都市農業を行っています。



最後に都市農業のビジョンについてお話しします。2023年には都市農業を実践する空間を300haに増やしたいと考えています。そして都市農業が日常化されるような空間を確保し、都市農業が産業として発展できるようにしていきたいと思っています。そのために、ソウルはたゆまぬ努力を続けています。

以上で私からの発表は終わります。ありがとうございました。

分科会③

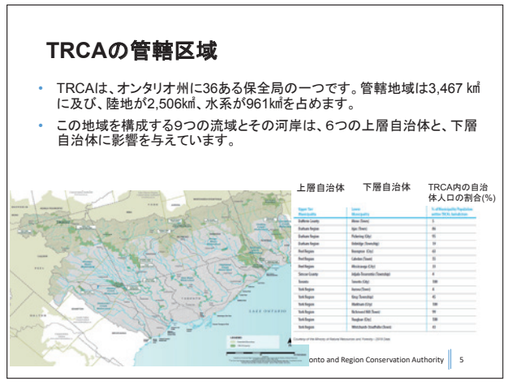
ソニア・ディール / トロント
トロントおよび地域保全局（TRCA） ハンバー川・都市農業プログラム 事業担当課長

こんにちは。私は「トロントおよび地域保全局（TRCA）」から参りました、ソニア・ディールと申します。これまで13年間、都市農業プログラムを担当しています。

多くの方が「トロントおよび地域保全局(TRCA)」と「トロント市」を混同しがちなのですが、実は違う組織です。トロント市はTRCAから見るとパートナーにあたります。30を超えるトロント市のような地元自治体と共に取り組んでいる保全局という位置付けがTRCAです。

本日の議題ですが、TRCAの概要を紹介します。また、農地に関しての歴史と、我々が現在何に取り組んでいるのかということ、TRCAの管轄区が含まれるオンタリオ州の農地利用計画と政策についても触れたいと思います。あわせて、４つの事例の話もしていきます。

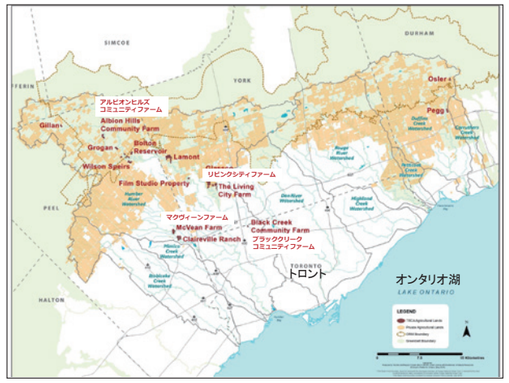
TRCAは、オンタリオ州に36ある保全局のうちの１つです。このような保全局はオンタリオ州独特のもので、カナダの他の地区では見られません。TRCAは保全法のもとに設立され、天然資源の保護・回復に努め、教育や科学の知識を用いて地域貢献のもとで卓越したサービスやパートナー組織と協働することにより、回復力のある地域コミュニティを作るという使命があります。1957年に小さな４つの保全局が集まってTRCAが設立されました。ヘーゼルというハリケーンがトロント地域を襲い、壊滅的な洪水が起きた際に、沢山の人々が水害で亡くなり、多くの土地が損害を被ったことを契機として生まれました。



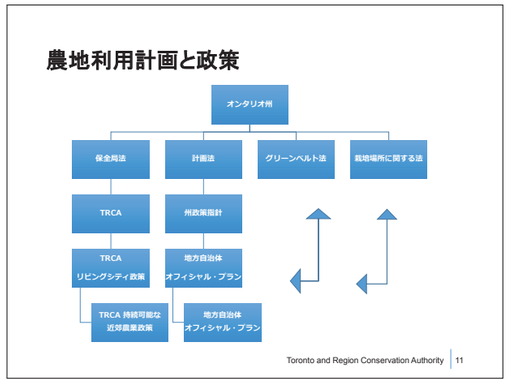
ここで、TRCAの管轄区についてご理解いただきたいと思います。3,467㎢にわたる管轄地域があり、そのうちの2,500㎢が陸地、残りの961㎢が水系となっています。９つの流域と、72kmに及ぶ川岸があります。そしてTRCAの土地には、６つの上層自治体と15の下層自治体が含まれています。

まず、TRCAは、トロント地域において最も広大な土地を持っています。現在44,000エーカー（約18,000ha）の土地を所有していますが、もともとは1940年に浸食制御や洪水管理のために、土地を獲得したところから始まりました。それ以来、私たちは都市農業とコミュニティとの関係を築いてきました。農業者に対して短期で土地のリースを行ってきましたが、基本的に１年間の賃貸で、毎年契約更改をしている形でした。というのも、土地の農業利用は一時的なものであると当局が以前は考えていたからです。その後、2008年に導入された新しい政策によって、現在は以前とは変わりましたが、この点に関しては、後ほどのスライドで詳しく紹介しようと思います。

現在も沢山の農業がTRCAの農地で行われていますが、2008年以前は、とうもろこし、大豆といった、いわゆる従来型農業が行われていました。TRCAの土地は、州の認定においても最高ランクの土壌で、作物を育てるには大変生産的で質が高い農地であるということを意味しています。TRCAは現在、約689エーカー（約280ha)、合計14か所の土地を所有しています。そこでは今も従来型農業が行われており､605エーカー（約245ha）の農地で､10名の農業者が働いています。一方、都市型農業が行われている農園は４か所あり、84エーカー（約33ha）の農地で約13名の農業者の方々が従事しています。



これらがどこにあるのかをお見せします。ご覧のように、TRCA管轄区域のほとんどがトロント郊外に位置しています。最も都市に近い農園の１つである「ブラッククリーク・コミュニティファーム」は、トロント市内にあります。他の農園はトロント市の北部、つまりトロント近隣の都市にあります。また、薄い緑色のところがTRCA管轄区域の中におけるグリーンベルト地区です。



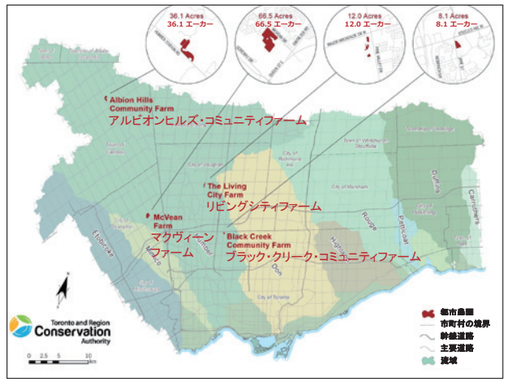
オンタリオ州における農地利用計画と政策に関するものは沢山あります。ここで触れたいポ

イントとしては、様々な政策がありますが、その多くで農地の保護や農地システムを守ることの必要性が認識されているということです。農地が経済的な繁栄や食料生産のために重要であるということだけでなく、ネットワークが必要であるということにも触れられています。例えば、地域の道路や農業用の建物などのインフラといったことです。

先ほどお話しましたが、TRCA は保全法のもとで設立され、TRCA における方針を定めています。洪水が起き得る地域において開発を規制し、持続可能な近郊農業政策に関しても規定しています。その他にもオンタリオ州の様々な政策がありますが、第１級農地についても明記されています。法律は、トロント市の計画とも一貫性が持たれるようになっています。TRCA は持続可能な近郊農業政策を 2008 年に導入しましたが、この政策は当時大変画期的なもので、この政策により TRCA がそれまで尽力してきたことが実現されました。この政策のお陰で農地の長期リース契約が可能になり、新規参入者がしっかりと土地に投資をして、営農する上で重要であるインフラを導入することができるようになりました。2008 年には農業に関心を持ち新規参入をする農業者が台頭し、実際に農業を行いたいということで、我々も農業を行うための土地を探しました。GTA（トロント都市圏）最大の土地所有者である TRCA の役割として、このような新規参入者を支援しなくてはならないという認識を持つこととなり、我々の土地でも都市農業を支援することに繋がりました。

この政策によって、本質的に TRCA は農地をしっかり維持することができるようになりました。先ほど触れましたとおり、もともと農業利用が長期的なものであるとは考えられていなかったのですが、この政策の導入で TRCA はきちんと農地を維持するということが可能になりました。以前は毎年契約更改をしなければならなかったのが、複数年にわたる、最長５年のリース契約が行われるようになりました。なぜ５年なのかという質問をよく受けるのですが、５年を超える契約は必ず大臣からの許可が必要だからです。この政策の導入によって、新しい多様な作物を育てたり、農業モデルや新しいパートナーシップの構築にも繋がっています。

なぜ TRCA が都市農業プログラムを導入したのかということですが、理由は都市農業には沢山の利点があるからです。このような利点は皆さんの多くが認識されているとは思いますが、環境や社会的、コミュニティの経済的発展にも役立ちます。新しく多様な作物を栽培することは文化的または多様性が向上し、コミュニティの一体感を生むことにも繋がります。



こちらは、TRCA の都市農園の場所を示した図です。トロントの北、約 50kmのところに、「アルビオンヒルズ・コミュニティファーム」があります。また、ブラントンには、「マクヴィーン・ファーム」があり、トロント市に隣接する都市には、「リビングシティ・ファーム」があります。

TRCA の都市農業プログラムでは、新規参入者に対して、公共の土地を利用できるようにしています。TRCA では、これらの農地における必要なインフラの改善に対して支援を行い、農業従事者が成功裏に農業運営ができるようにしています。新規参入者が農業を行う際、特に自分の土地でない場所に投資することは難しいので耕作期間を延長できる温室や農業関連の建物の水の供給等に関しても支援を行います。農業者が許可承認関連の申請をするサポート等も行います。TRCA の土地のほとんどは、ゾーニングとしてはオープンスペースとなっており、農業地域として指定されていないため、農業や農業関連用途の許可を得るためには、トロント市による再調査を行わなければなりません。例えば、区域の中にマーケットを設けたり、家畜を育てるなどの農業関連の活動を行っていくにあたっては、土地の再調査を行わなければならないわけです。

我々は農園のイベントやプログラムの支援も行っています。農業者の多くは、外部から資金援助を受けたり、募金を受け付けることができませんが、TRCA にある資金調達部門を活用すると、我々が農業者に資金提供を行うことができるようになっています。また農業者の多くは、マーケティングやコミュニケーションに関する能力を持ち合わせていないので、大規模な組織である TRCA がブランディングの手助けや、ホームページの構築などに関してもサポートを行っています。

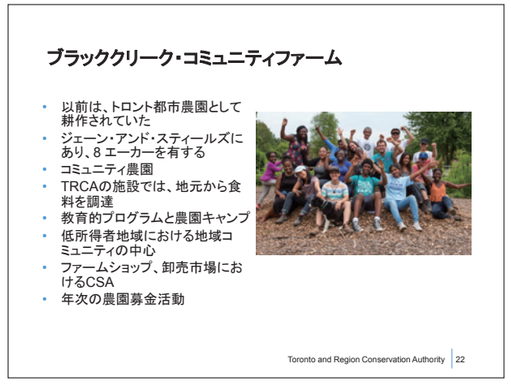
環境的農業計画とベストマネジメント・プラクティス、有機栽培認定などの分野においても TRCA は支援をしています。例えば、我々が所有する土地の一部が湿地のすぐ側にあって、水質、土壌の質など動植物の生息環境を改善したかった場合、農業者と協働して必要な対処を実施していきます。また、有機栽培認定を得ることも難しいので、過去には、そのような面でサポートを行ったこともあります。

各農園について紹介したいと思います。「マクヴィーン・ファーム」は、ブランプトンにある就労支援農園で、合計 47 エーカー（約 19ha）の農地を所有しています。なぜこの農園を運営するのかというと、農業を新しい世代へ引き継いでいくということはオンタリオ州の農業分野においても大きな課題であり、このような就労支援モデルの施設を導入することによって、後継者創出に役立つと考えているからです。最大 20 人までの個人農業者を受け入れることができるようになっており、土地、道具、共有のインフラを提供しています。また、事業計画のサポートや研修も行っています。

この農園にはコミュニティ農園もあり、多様な農作物、ニッチな作物も栽培しています。今のところ大根は育てていないかと思いますが、

もしかしたら来年には作っているかもしれませんね。

こちらの写真では、開発地区が我々の土地に隣接していることが見て取れます。



次に、「ブラッククリーク・コミュニティファーム」は、トロントの中でも、とりわけ低所得者の多い地域にあります。もともとはトロント市が運営していた関係で、沢山の教育的なコミュニティ関連のプログラムが実施されていて、地域コミュニティのハブとして機能しています。採れた農産物はCSA プログラムや、卸売市場、農園の直売所で販売されています。年間の募金活動もあり、農園を支援しています。練馬で学んだことの１つですが、ここでも農産物を売る自販機を設置することができると思いました。練馬の例から学んで導入していきたいと思います。

コンテナ型ガーデンですが、農園に参加している高齢者向けに設計されており、簡単に利用できるようになっています。後ろに建っている離れの建物は、プログラムのイベントスペースとして使われています。敷地内にはミツバチ等の花粉媒介生物を助ける、ハチの巣箱も設置しています。

こちらは、「リビングシティ・ファーム」です。他の農園はコミュニティ団体によって運営されていますが、この農園は民間の農業者によって運営されており、大変興味深いモデルとなっています。この写真に写っているのが、我々が一緒に協働している女性で、現場で教育プログラムを提供したり、大人向けのガーデニングワークショップを行ったり、農園の入口で食品の販売も行っています。また、ここでは、羊、ヤギ、アヒル、鶏、七面鳥なども育てています。

最後に、「アルビオンヒルズ・コミュニティファーム」は、カレドンにある、17 エーカー（約 7ha）を有する農園で、敷地内でコミュニティ農園も運営しています。こちらでは、教育プログラムも積極的に行われており、敷地内にあるTRCA の教育施設とも協力して実施されています。私のプレゼンテーションは以上です。ご清聴ありがとうございました。

分科会③
パネルディスカッション

◆小泉座長

これからパネルディスカッションを始めます。最初に、東京都の武田さんから、皆さんの発表を聞いて、コメントや質問等があればお願いします。

◆武田氏

東京都は、国と練馬区等の市の中間に位置付けられる地方自治体です。東京都の農業に関する本年度の予算は約 85 億円で、東京都全体の予算の 0.1％です。東京都の農業者の人口は東京都の 0.1％程度ですので、それほどかけ離れた予算措置ではないと思います。

東京都が今行っている主な政策には３つの柱があります。１つ目は「農家の担い手の育成」です。東京都には農業指導の専門機関があり、農業者の技術的・経営的相談にのっています。また、他の産業から新たに農業に参入する方々の指導も、来年度から研修を始める予定です。

２つ目は「農業者の経営力の強化」で、栽培施設や農地の整備を支援しています。当然、新しく農業に参入される方々の栽培施設等の支援も行っています。

３つ目は「農地の保全」で、周辺のまちづくりと調和のとれた農地の整備などを行っています。農薬が周辺に飛散しないような設備についても支援をしています。また、農地を創出するという面から、住宅地の土地を農地に戻すための支援をしています。これらの取組によって東京の持続的な農業を進めていきたいと思っています。

今までの事例発表を聞いて感じたことは、東京都の政策は、農業者と農地があって、それを基本にした政策であるということです。最初に都市があってその中に農地を位置付けていくのではなく、農地があってそれをきちんと守っていこうという政策です。この中で考えないといけないのは、緑のネットワークを都市計画上にきちんと位置付けていくことです。ロンドンやニューヨークにおいても、緑のネットワークが必要だという話がありました。特に都市化が進んだ部分、いわゆる丸の内や東京などの場所においても、公園などのネットワークをきちんと位置付けることがこれから必要なのではないかと思います。

一方、トロント、ジャカルタ、ソウルにおける政策は、東京には無い政策でした。特にトロントは民間団体の活躍があり、東京にはない形態です。いかに農的活動を支援していくかというところで、支援の方法を我々も見習わなければならないと感じました。またソウルでは、いわゆる都市の中にきちんと農地を位置付けるというやり方でした。ソウル市長が都市農業は必須事項だと話したそうですが、ぜひ東京都知事にも、農業は必須事項だと言ってほしいと私は思います。このような機会をいただき、非常にためになることが沢山あります。ありがとうございます。

◆小泉座長

ありがとうございました。この後の論点に繋がるコメントもいただきました。続けて、本日一緒に司会をしていただく飯田さんに、土地利用の現場に関する各都市の比較ができる図面を作っていただきました。

◆飯田氏

こちらに展示してあるのは衛星画像からとった土地被覆図です。赤く塗られた部分が市街地を表していて、市街地と農地が分かるようにしています。15km半径、30km半径、50km半径を示しています。５都市はどこも世界の大都市ですが、違いも結構見られました。ご覧いただくと東京がいかに赤いところが多いかということがわかると思いますが、50kmに接するところまで真っ赤に市街地が広がっています。ロンドン、トロント、ソウルはグリーンベルトがあるという話を各発表者にしていただきました。

都市農業と言うと、基本的にはこの真っ赤に塗られた市街地の中で行われている農業で、グリーンベルト以外にも、空き地や学校の庭、屋上など、もともと農地でなかったところに新しく農地を創出する取組事例のお話もお聞きしました。東京でも、そういった屋上農園や施設栽培も増えてはいるのですが、やはり、こちらの写真にあるように、代々 300 年、400 年続いてい

るようなプロの農業者が持つ農地が、真っ赤に塗られた市街地の中に沢山点在するということに大きな特徴があると思います。

昨日、海外参加者の皆さんと視察をして、色んなタイプの農地を歩いて見てまわりましたが、市街地の中に沢山の農地が点在しているので、歩いて見て回れるのは大変凄いことだと皆さんが驚かれていました。私も他の都市で都市農業の先進事例を見せていただくことはありますが、歩いて見て回れるようなところはどこにもありませんでした。このディスカッションの中でも、練馬が持つ市街地の特徴というものを、今後私たちがどのように活かしていくことができるのかということを話せたらと思います。

◆小泉座長

ありがとうございます。それではこれからディスカッションに入りますが、まずパネリストの皆さんから何か疑問やお聞きになりたい点がありましたらお願いします。

◆ロサッソ氏

今回、練馬にまたご招待いただきましてありがとうございます。皆さんにコメントしたいところですが、すべての都市がこの問題について取り組んでいるという事がすばらしいと思います。そして時には、違う視点でものを見ているところが面白いと思います。商業的な関心で進められている場合もありますが、コミュニティや環境等に対する関心というのは共通だったと思います。そして、それぞれの都市が、都市農業の重要性について認識をしていることが素晴らしい。我々の制度が非常に許容的だと言いましたが、今後どのように各都市で都市農業が進展していくのかということに、非常に関心があります。

◆白石氏

皆さん、海外からお越しいただきありがとうございます。皆さんの真剣な取組とプレゼンテーションに改めて敬意を表したいと思います。感じたのは、私たち農業者は産業としての農業をやってきましたが、逆に言うと私たちに欠けているものも沢山あるということです。お聞きしていて、市民活動、コミュニティ、行政と民間の間にある中間支援活動、そういったものの充実を非常に印象深く感じました。

◆小泉座長

自分の都市の特徴をあえてひとつに絞ってみると何なのか、お話しいただけますか。まずは、練馬ではどこが一番特徴的で強みであると思われますか。山口さんお願いします。

◆山口氏

特徴として挙げるのであれば色々な団体とまちづくり活動を進めているということが私たちの特徴だと思います。また、その活動を支援するための仕組みを、別の形で組織として持っています。日常的に彼らと色々とやりとりをする機会を作ることで皆がやりたいこと、私たちがやりたいことの共有ができるのが、私たちの強みになると思います。

◆小泉座長

ありがとうございます。先程の説明でいくつものステークホルダーが関わっているという図がありましたが、よろしければ、具体的にどんなステークホルダーが関わっているのかご説明いただくと、その特徴がよくわかるかもしれません。

◆山口氏

１つは地元の農業者団体で、もう１つは先ほどお話ししたまちづくり活動の団体がいくつかあります。中には、園芸療法という農に親しむことで心を癒し回復を促すことを目指す団体や、高松地区の歴史を調べて演劇を通して地域のまちづくりを見直す団体とも一緒にやっています。他にはお味噌を作る味噌作りのプロなど、そういう人たちが中心になって農を見直すということを一緒にやってもらっています。また、障害のあるお子さんたちが自分をうまく表現できるようにとか、そういったことを学び直すことをやっている方々と一緒に活動したり、多様な人たちと協働しているところが特徴だと思います。

◆小泉座長

これは、我々の言葉で言うと「まちづくり」ですが、英語では「コミュニティ・ディベロップメント」など、いろんな言い方があると思います。あまり農業に直接関わりがないようなアートの団体が関わったり、演劇をやっている学生さん、学生を終えたばかりの若い人たちが関わったり、園芸療法をやっているような福祉系の団体が地域住民、農業者の方と一緒に活動したり、多様なステークホルダーが関わっていることが特徴になるかもしれません。

皆さんにお聞きしますが、皆さんの自治体における都市農業の一番の特徴を挙げるとすれば、どんなことでしょうか。

◆フルヨン氏

私が管轄しているわけではないので見た限りにはなりますが、ロンドンの一番の特徴としては、アクティビスト（活動家）の人たちがリードをしているということです。このような活動家の人たちは大変情熱的に取り組み、牽引しています。社会的・環境的な観点で取り組まれていますが、今は商業的な観点を持つ人たちも入ってきて、ハイドロポニックス（水耕栽培・養液栽培）と呼ばれる農業の手法等よりハイテクな手法を使って農業をやろうとしています。ただ、足りないものもあり、専業の農業従事者が欠けています。ロンドンにおいても、これと似た会議を実施していますし、時には農業従事者と会合を行うこともあるのですが、そういった事が練馬ほど沢山行われているわけではありません。

◆小泉座長

アクティビストとは、どのような人たちなのでしょうか。つまり普通の市民の方ですごく関心のある人たちがやっているのか、それともやはりNPO・NGOのような組織を作り、それなりに専門性を持った方々が行っているのでしょうか。

◆フルヨン氏

おそらく、必ずしも何かの組織に属している人たちではないと思います。例えば、政治的な体制に課題を突きつけたいとか、理想的な考えを持った人たちでしょうか。簡単に言うとエネルギーがあって、物事を実現することができるような人たちです。

◆小泉座長

ロサッソさん、いかがでしょうか。

◆ロサッソ氏

アクティビズムは、ニューヨーク市の特徴でもあります。お話ししたように、特に私の事業において、1970年代に空き地でコミュニティ農園を始めるということがありましたが、これは、市民の抵抗の中から起きた経緯があります。行政がやらなかったことを市民がやったということです。

違う形でお答えしたいと思うのですが、私の頭に浮かんだものに、バランス、バランシングという言葉があります。私たちは今、都市農業というものを受け入れ、未来を見据えています。これが来世紀どのような形になるか、都市の景観などはどうなっていくのかということです。世界では都市が成長して広がっていますが、今後どうなっていくのかということもあり、その中でバランスを取ること、バランシングが大事になってきます。人々には生活する場所が必要ですし、低価格な住宅も必要です。ニューヨーク、東京ともに問題になっていますが、例えば農業と住宅の問題、その他の土地利用でどのようにバランスをとったらよいかということがあります。完全に政府主導にすべきか、それとも民間が主導すべきか、起業家が公有地でお金を儲けることを認めて良いのか、そういった問いについてもまだ答えがないので、積み残しの課題だと思います。

また、農業だけの農地でいいのかということもあります。環境とのつながりを取り戻すことを大事に考えるのか、精神的な地球とのつながりが大事なるのか、また人々に食料を提供するということだけが目的になるのか、食料を提供する際に飢餓で困窮する人だけが対象でいいのかなどの問題についても考える必要があると思っています。都市農業についての意思決定の影響というのが出てくるのには何年もかかりますので、意思決定をする際にはできるだけ多くの人が参加して、正しいことをやりたいと考えています。

◆小泉座長

都市農業について、そこまでの考えを議論したり、戦略を立てたりということが日本ではできていないように感じます。東京都はそれなりにされているのかもしれませんが、少なくとも練馬区レベルでは、必ずしもできていないところです。長期的にどうやって挑戦するのかということも、非常に重要なポイントだと思いました。

◆ディール氏

私の組織は公的な機関で、農業従事者の人たちを雇用するわけではないので、他の組織とパートナーシップを組む必要があります。また、個々の農業従事者にも頼らなければならないということもありますので、そういった意味ではパートナーシップを結ぶことができるというのが強

みの１つです。そうすることによって様々な事を実現することができますが、スピードが十分でないかもしれません。どれぐらいのペースで新規参入者の人たちがアプローチをしてきて、プログラムに参加を希望するのかという詳細はお話できませんが、スピードの面に関してやらなければならないことはあると思います。

◆小泉座長
私たちから見るとTRCAの組織はとても特殊に見えるところがあります。日本にも公社のような公的な主体が設立した別の目的を持つ組織というのはありますが、広域圏でそういった活躍するような場は日本にはなかなかありません。そういう意味で、公益的な視点を持ち様々な緑地の保全や、流域の保全を行っているというのは、ものすごく強みだなと思います。その中で農地に限った時に、何か広域的な戦略などはあるのでしょうか。

◆ディール氏
TRCAが所有している土地に関しては、今のところ広域的な戦略はないですが、その点についても今後はやっていきたいと思っています。私たちは土地が確保できる場所を見つけたら、地域コミュニティがどのような関心を持っているのか、どのようなモデルを導入したいのかという事に耳を傾け、それをベースにして実際にそこで農業を行うことができる人たちを探します。

◆タウフィック氏
行政は都市農業に対する関心が非常に高く、サポートや支援策に対してもかなり力を入れています。ジャカルタの農業者は非常に少ないので、行政でも彼らに対する支援に力を入れています。具体的には州知事指令を出して行政主導という形で行い、関係するステークホルダーの人たちも一生懸命やっています。私たちは2030年までに、州の土地の30％を緑地にしたいと考えています。緑地というのは、要するに農業があるという意味です。関連する人たち、ステークホルダーの人たちが互いにアイディアなどを出し合ったり、学びあったりして、緑地の拡大を振興しています。
また、ジャカルタの持つ特徴は、新しくコミュニティを形成する取組を行っていることです。例えば、現在、200人の若い人たちのグループを育成したり、主婦層をターゲットにして農業に関わってもらったりしています。試験的に農業をやってみたい人たちのために、0.3haの農地も準備しています。

◆小泉座長
知事が明確に政策の方針を出し、行政が積極的にそれを進めることで関係のある人たちが新しい緑地・農地を作ることに非常に積極的に関わることができるということが、ジャカルタの強みという事でした。もちろんそれに付随して色々な社会的な主体ができているということもあるのでしょう。

◆ソン氏
ソウルの農業の特徴は、１つ目は、先ほど説明の中でも申し上げましたが、ソウル市民の誰もが農業を実践できるということです。２つ目ですが、先ほどソウルの農業には２つの軸があると申し上げました。生産と所得を考える従来の産業としての農業が１つですが、そこに従事する人たちへの配慮として、高齢化社会を迎える中、農地を保全する方法としてどういったことがあるのかを考えることです。ソウルには非常に有名な梨の生産地があるのですが、あまり数が残っていませんでした。500年以上の梨農家の歴史を持っている農業を遺産として、文化遺産に指定しました。消えていく農業を発展させていくというのが、ソウルの都市農業の特徴ではないかと思います。

◆小泉座長
パラレルに、２つの軸で行っているというところは他の自治体と少し違うところかもしれないと思いました。特に都市内部では、市役所が非常に積極的に支援しているという点では、少しジャカルタと共通している点もあります。また、産業としての農業に関しては、今歴史的な価値を改めて確認して、そういった側面から支援をされているということでこれも他の都市にはなかった新しい視点だと思いました。

◆ソン氏
都市の中にある農業は市民団体つまり中間組織がリードしており、都市の外周部にある生産を所得に繋げる農業は、行政または農業者が主導しています。このように関係者が一緒になって農業者の所得をどうすれば保証できるのかということに関しても検討していて、取組を行っています。

◆ロサッソ氏
今回練馬を訪問して、練馬の農地はまさにまちの中にあるということに気付きました。実際にその土地がどう区分されているかは別として、農地は都市の一部で、まちの文化、歴史の一部であるというふうに皆が考えています。実際に住民が自転車に乗って、自販機で野菜を買いに来ていらっしゃる様子を目の当たりにしました。日常生活の一部となっていて、そういった意味で基盤はあるわけです。実際に物理的にそのスペースを使ってコミュニティ活動を行っているかどうかは別として、一人ひとりの人が実際に深い愛着を持って農地に接しているということがわかりました。

◆小泉座長
少しそのことにも関係していますが、地域の方や農業に関わるコミュニティの人が農を愛するということが、練馬の文脈にはあります。一方で、本格的に農業が行われているということもあるので、例えば土が周辺の住宅に舞い、クレームが来ることも時々あると耳にします。身近に農があるということは私たちにとって素晴らしいメリットでもある一方、農業があることで周辺の住宅にマイナスの影響を与えると捉える人も中にはいます。例えば、白石さんの農地の近隣住民の皆さんとは良い関係でしょうか、理解されているという状況なのかどうか、お話しいただけますか。

◆白石氏
10年以上前の時代に、かつて農村だったところにどんどん住宅が増えてきて、住民が増えてくると小さな溝みたいなものが生まれてきました。例えば先ほどのように､埃が飛んでくるとか、トラクターの騒音が気になるとかで、犬のフンを畑に投げ捨てて行ったり、空き缶を投げ入れたりして、小さな摩擦みたいなものが繰り返し発生してきました。そんな中、私たち農業者も少しずつ寄り添っていける農業に転換していかなければならないという考え方が生まれてきてきました。かつては市場出荷をしていましたが、農産物の自動販売機のように地域住民へ提供する動きになってきました。直売は、実は私の家内や母親が始めました。やはり女性は消費者の視点を持っていますので、地域の方に食べていただくのがいいのではないかということがきっかけでした。

◆小泉座長
参加都市の皆さんのところでも、産業的な農業ではないかもしれませんが、立派な農園を持っているようなところもあります。市街地に比較的近いところに農園がありましたが、近隣の市民というのは、積極的に評価する人が多いですか。それともむしろ農地があると困るという方もいらっしゃるのでしょうか。

◆ロサッソ氏
コミュニティ農園は、ニューヨークでは全般的に受け入れられていると思います。ただ、都心は生きるのも大変な場所ですし、色々な用途で使いたいという競争はあります。ですから、近所の人の中には肥料の匂いに関して苦情を言う人もいますし、また農地というのはグリーンベルト内に置くべきものであり都市にあるべきでないと考える人たちもいます。しかし、そのような人たちに対しても、白石さんもおっしゃっていたように農地に呼んで説明をしようとしています。生活のためや、まちをより良くするために行っているということを説明するためです。ときには合意に達することができないこともありますが、そういったやりとりが必要だと思いますし、できるだけ人々を繋げるために最善の努力をしています。

◆小泉座長
周辺住民に理解してもらえるような様々な努力をされているということですね。ニューヨークの場合、ゾーニングの制限等の関係の話も先ほどありましたが、農地はほとんどの場所で作れるということでした。アメリカのゾーニングは非常に厳しくて、建物の用途などが混在しないようにと決められているのですが、比較的農地はその枠から外れており、色々なところに混在しているという状態です。いろんな場所にミックスできるものというのが、都市計画を勉強する立場からすると非常に面白いなと思いました。だからこそ、周辺の問題などがあるのかなと思ってお尋ねしました。観客の方で質問があればお願いします。

◆質問者
練馬区で最もすばらしいところは農業体験農園だと思います。考え方がすばらしいと思います。例えば、私くらいの年齢で、都会で育った者にとっては、老人会で安く農地を貸してくれても土作りをした段階でもう飽きてしまい、違う方に渡したという方が結構います。

◆小泉座長
農業体験農園は農業指導を受けながらそれなりに本格的な農作物を作るというものです。農業体験農園は練馬から始まったオリジナルな制度です。そのことが、隣接している方とは限らず多くの練馬区民の方に農業の価値をご理解いただく上で非常に役に立っているというように私も理解しています。

◆白石氏
私の場合は自分たちの農業を何とか守っていかなければならないというところから、市民の皆さんを受け入れてきました。350年位続く農業で培ってきたノウハウをコンテンツにしようと思いました。つまり土地を貸すだけではなく、農業の営みから手に入れた技術や経験というコンテンツのほうを重視して指導付き農園としてやっています。皆さんの協力をいただきながら、農業経営として何とか成り立つ仕組みにして行けたらと思います。つまり経営と市民のためのいろいろな活動はお互い様で、意外とうまくマッチングした仕組みだと思っています。

◆小泉座長
少し話題を戻しますが、トロントの場合も農地にする場合は許可が必要だという話があったと思うのですが、都市農地に変えるためにということでしょうか。

◆ディール氏
私たちの土地で農業を始めるのには許可は要らないのですが、先ほど話していたのは賃貸契約のことです。例えば５年以上土地を貸すということになると、賃貸契約に対して州の許可が必要になります。そして理事会で合意をとり、許可を認めるという仕組みになります。

◆小泉座長
比較的都市の内部に農地を経営している場合があると写真を見て思いました。周りにある住宅等住民との摩擦であるとか、逆にインタラクション（相互作用、交流）などはあるのでしょうか。

◆ディール氏
都市農業に関して、社会貢献という意味では、TRCAが良い仕事をしたと思っています。人々の意識を改善して、食べ物がどこから来ているのかということに関心を持つようになってきて、現在、トロントにおける大きな運動になっています。そして様々なレストランが直接農業者と繋がるという動きもあり大変前向きだと思います。しかし、やはり迷惑な点もあるので規則を設けています。例えば家畜がいたとしたら、公式のように数字で決まっていて、一定の距離を置かなければなりません。

◆小泉座長
なかなか日本だとそこまでのルールはないですし、現実的に練馬のような都市農地が混在しているところで農地と住宅地の距離を取るというのは難しいですが、トロントの場合は比較的計画的にまとまって農地を作るということができるので、そのようなルールがきちんと運用できるのかなと思いました。ニューサンスというのは施設がもたらす害悪などのことですが、他の都市でもこの生活妨害の問題で都市部に農を作るのが難しくなったり、もしくはそれをうまく調整するために工夫をされていることなどあれば教えていただきたいと思います。

◆武田氏
先ほどお話したとおり、農業者が努力をしながら経営をしているというところに特徴があります。ですから、そのような近隣の被害に関しても農業者が自ら対応していかなければならないというのが基本です。例えば、練馬区にも牛を飼っている農業者がいますが、尿については消臭のためコーヒーのかすを利用するなど、色々と努力をされて周辺との調和を図っている状況です。また東京都でも、農薬の飛散防止、土が道路に流れるのを防ぐフェンス等要望に応じてやっています。やはり、周辺と調和できるようにするために、農業者の努力が重んじられなければならない状況です。

◆小泉座長
農業者側が一生懸命市民の方に受け入れられるために、様々な工夫をされている現状があるということですね。それが、例えば収穫されたものを皆さんに食べてもらうことだったり、栽培するものを変えていくとか、そういうことを白石さんもおっしゃっていました。

◆山口氏
練馬の酪農では子どもたちが牛に触る機会を提供したり、授業で訪れやすいような環境を作っています。子どもたちの理解も促していくということなども努力しているところだと思います。

◆小泉座長
今出てきた話の中で学校との連携というのも、色々な都市に共通して見られることだと思いました。練馬でも幼稚園や小学生の子どもが近くの畑に行ってじゃがいも掘りや農作物の収穫体験ということをやっています。少し校庭が広い学校であれば学校の中に学校農園を作って、農業者の方に指導受けながら生徒たちが栽培するというようなこともやっています。農に対する理解を深め、農の必要性を理解するという意味では、学校に農的な空間を作る仕事は非常に価値があります。どの都市でも大体、小学校は人口規模に対して一定数あるので、農を都市に埋め込むというところでは、非常に重要なリソースであると思うのです。そういう点で、各都市の特徴的な取組であるとか、お話ししたいことがあれば、ぜひ皆さんにお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

◆ロサッソ氏
1,600の学校がニューヨークにあり、非営利団体「グロー・トゥ・ラーン」という別の組織ですべての学校に農園を作ろうとしています。現在、全体の半分の800校の学校に農園があります。他組織と連携して、そのような事業を進めています。学校農園は一般的には学校の端のほうに小さなアスファルトやコンクリートで囲まれたところにあるというケースが多いです。そして最近は屋上農園も沢山増えていますが、やはり屋外に作るというのが一番人気です。今やろうとしているのは、パイプラインを作るということです。この流れを作って、学校で経験した人が地域で経験できるようにする、そして就労経験に繋げるということもしたいと思っていて、それによって民間の起業家を巻き込むということも考えていきたいです。農業経験をした人たち、子どもたちが、やがてもしかしたらプロとして農業を続けるという選択肢を与えたいと思っています。子どもたちが実際にそれを希望するかどうかは別としても、やはりそういった機会を作るということが農業の継続性にも繋がりますし、また経済的にも良い影響があると思っています。

◆タウフィック氏
ジャカルタでは、農業者が学校に行って、子どもたちに農業について教えるプログラムを行っています。現在500位の場所がありますが、皆が自分のちょっとした農地を持つことによって、子どもたちが農業者や農業に対して理解を深めたり、将来的には農業に貢献できるようになるのではないかと思っています。この数は農業者が学校へ行くというプログラムを受け入れている学校も多く存在するということを意味しています。先ほどの発表の中でお話しましたが、都市農業の振興として作物を栽培するというのはもちろんのこと、それだけではなく、加工するということも含まれています。ですから、子どもたちには生産の現場から消費までの流れ、それぞれのプロセスを理解してもらいたいと思っており、そのための働きかけもしています。それによって新しい農業者が生まれてくることにも繋がると思います。

また、私たち行政から、大学の学生たちに働きかけをするということも行っています。大学でも地域の人たちと一緒に農業を始めていたり始めようとする動きがあります。そしてこの活動がずっと継続できるように、行政としても定期的に彼らの会合をセッティングしたり、収穫時の袋詰め、箱詰めなどを手伝ったりといったことも行っています。ジャカルタでは環境汚染が非常にひどいので、そういった意味でも環境にも非常に良い影響がありますから、小学校から大学までをターゲットに取組を続けています。

◆ソン氏
学校における農業に関しては、私たち行政でも他の都市農業のプログラムで協力しています。ソウルの小学校・中学校・高校の内、多くの学校で学校農園を作っています。子どもたちに農業を理解させるということを考え、小さい時から農業に触れて理解できるようにしています。

農業の役割を理解して初めて農業の発展に寄与できるので、学校農園には教育的な価値があるという考えに至って学校農園を推進しています。

◆小泉座長
多くの学校で子どもたちが農に親しんで、その大切さや必要性を理解することになっているということですね。なかなか、日本だとそこまで一定の時間の中で達成するというのは難しいと思いますが、そこは市役所とか学校関係の所管、教育委員会などが非常に積極的に取り組んでいるということでしょうか。

◆ソン氏
学校はそうでもないですが、教育の場である学校農園を作っています。農園を作るだけでなく、子どもたちに農業経験をさせるために、年間 20 回程、冬以外の季節に種まきから収穫まで行うプログラムの講師が学校に派遣されます。農業を教師が教えるのではなく、専門的に農業を教えることができる都市農業の専門家を派遣して農業教育を子どもたちに直接行っています。

◆白石氏
ソンさんから興味深いお話をお聞きしたのが、農業と福祉は非常に近い関係、共通点があるのではないかというところです。もう１つ、教育も同じだと思うのです。経済活動として考えると、農業が力を持つためには、大規模化が必要になってきます。都市農業は小さい農業ですから競争力が非常に弱く、農業、教育、福祉、市民活動、その辺との関係性をもっとしっかりこれから組み立てていかなければいけないのではないかと思います。今まで、日本の都市農業は産業としての農業の視点が強かったのですが、今回、各都市からのお話を伺い、都市の中でどう役立てているかということが大切だと感じました。

◆小泉座長
中間支援団体が非常に強く色々な団体と協力しながら進めたり、学校に農地を作るということを進めることに関して、ソウルでは協力しながらやっているのではないかと思います。やり方は違うようですが、練馬と比べると進んでいると私も思いました。

◆山口氏
皆さんからお話を伺って、やはり学校の取り組みも大事だなと感じました。練馬でも農業者の皆さんが畑の先生と呼ばれて子どもたちと一緒に学校農園など、一生懸命やってきています。

◆小泉座長
練馬の場合、高校まで全ての学校でやっているのでしょうか。小学校や中学校ではどうなのでしょうか。

◆山口氏
小学校では全部でやっていますが、中学校は全部ではないです。しかし、農部というのがある学校があります。高校での実施はわかりませんが、いくつかあったかもしれません。

◆小泉座長
ソウルの場合、取組の徹底の具合が少し違うと思いました。

◆山口氏
今回農のある空間をどう守っていくかという話を皆さんとさせていただく中で、私は伝統的な練馬の農のある風景というのを守っていきたいと思っています。その際に、学校で子どもたちに農業の大切さや土に触れる楽しみみたいなものをわかってもらうことによって、農自体を理解してもらうことに繋がると思います。土地利用、空間としてどう農を残していこうかと考えた時に、皆さんがやられていることや、練馬でも活かせそうな事というのがあれば、教えていただきたいです。

◆小泉座長
私も最後に聞きたかったのは、どのような空間戦略をお持ちなのかということです。他の都市の皆さんにもお聞きしたいです。特にフルヨンさんが紹介してくれたグリーン・グリッドの取組は、義務的なものではないのですが、いろんな開発が起きる時にうまく誘導するツールとしては有益なものと思いますので、そのあたりもお聞きしたいです。

◆フルヨン氏
はい、戦略があるという事は役に立つと思います。ロンドンにおいても、やはりそういった戦略を立てることの必要性や改善させることの必要性への認識が高まっています。戦略計画がグリーン・グリッドという考え方を作り、整理されているわけです。やはり何をするにしてもその土地の特徴的な見方に着目することが必要だと思います。ひとつの空間についての考え方も重要な事が異なるため、地域ごとに違うと思います。この研究については、英語ですけれどもダウンロードできる形で提供されていますので関心があれば見ていただければと思います。

◆小泉座長
空間戦略として他の都市の皆さんからありますか。先ほどビルさんから、まだコミュニティ農園がないようなエリアをこれから対象エリアにしたいという話がありました。都市の緑としての価値を高めることについて考えはあるのでしょうか。

◆ロサッソ氏
先ほど農園がどこにあるかを点で示した地図を作成したとお話しました。どうやってつながりを作ることができるのかということを私は常に考えています。ニューヨークでは私の組織が許可を出したら、公的な調査なしに用途転換はできないという規制があり、オープンスペースの維持に繋がっています。そういったやり方もあると思います。

◆フルヨン氏
つながりを作るというのは非常に難しいことです。色んなものがバラバラにあるからです。つながりといっても色々なやり方があると思います。例えば、畑の端っこに何かあり続けるというだけでは、繋げるということができなくなります。昨年、練馬に来た時のことを覚えていますが、木が富士山の方向に向かってずっと街道沿いに植えられていたのが印象的でした。どうやってこのように継続性を感覚的に作るかということです。物理的なつながりではないかもしれないし、細いところがあるかもしれない。それでも、何か視覚的にとつながりがあるような、そういった雰囲気を出すことも大事だと思います。

◆小泉座長
ランドスケープデザイン的な発想の中で、量を増やすというだけではなく、デザインを工夫することによって、視覚的であるとか空間全体の連続性みたいなものを確保できるのではないかというお話でした。そういう観点で練馬の農地を実際に眺めた事なくて、しっかりそういった観点で考え直してみると、公園や道路上の樹木の整備であるとか、そういったものの農をどう考えるのかというのが新しいヒントになるような気がします。

◆飯田氏
フルヨンさんがおっしゃっていたように、練馬の農地は農住混在で、他の家がすぐ近くに隣接しています。皆さんから言われたのは、農地での活動はすごく充実していて、農業体験農園や自動販売機を置いて住民の皆さんが買えたりしてとても良いのですが、農地から１歩出て住宅地とどう繋がっていくのか、どうネットワークを作っていくのかということに関しては、練馬もできることがまだあるのではないかということを言っていただきました。私たちはまだそういった観点が足りなかったので、これから考えて行かなくてはならないなと思っているところです。関連して、2017 年に都市緑地法という法律が一部改正されて、都市の緑地の定義の中に初めて農地が含まれるようになりました。それまでは都市の緑地の定義の中に農地が含まれていませんでした。農地は都市化していかなければならない場所と捉えられていたので、農地は緑地ではないということだったのです。農地も含め、屋敷林等いろんな緑をどのように視覚的に繋げ、農のある風景の中で暮らしている実感をいかに持てるようにしていくのかということが大事だと思います。

◆小泉座長
概ね皆さんのディスカッションの時間が過ぎたので、もしよろしければ会場の皆さんからご意見を受けたいと思います。

◆質問者
私は都市の中に農業があるというのは大変大切なことで、練馬区がこのような機会を持っていただいたことを大変嬉しく思っています。今議論にありました、土地利用の中に農地の保全をどのように積極的に進めていくかということに今日はあまり議論がなかったのではないかと思いました。都民にとっては土地が高すぎる等、代々農地を残していくことは難しいと思うので、税制の問題等検討していく必要があると思いました。農と住宅がうまくバランスをとる必要があるという話もあり大変関心を持ちました。そ

ういった点で農地を残すためにどのようにやっていくのかということを、今後議論を続けていただけたらと思います。

◆小泉座長
今の意見はとても大事なテーマだと思っています。ソウルは政策的にも強力に進めている印象を受けました。ロンドンは戦略的にやりつつも強制的なものではないようでしたが、連携しながらやっていくような形でグリーン・グリッドを作るということでした。練馬は農業者が頑張って農地を守っていくようなスタイルだと思いますし、ニューヨークの場合は非常に強い中間支援団体と市民が参画する形でコミュニティ農園を都市の内部にどんどん広げていっているということでした。他の都市でも行政が空間としてしっかり残すとか具体的な政策も出てきているというところがありました。少なくとも練馬や東京の場合は、そこまで十分にできていない現状があると思いますので、そういった問題は非常に大事だと思います。

◆白石氏
東京の場合は都市計画の失敗という、ひとつのお手本みたいなところがありました。第二次世界大戦後、人口が爆発的に増えたのにまちづくりが間に合わなかったわけです。諸外国ではきちんとインフラ整備をしながらまちを作ってきたはずです。練馬では結果的にポツポツと後が残ってしまって、それを後追い的に位置付けたので、アンバランスだったりトラブルだったり、いろんな形で先程のご意見のように吹き出しているわけです。そういった意味で、ひとつの手法として、区画整理という行政上の手法があり、先ほどフルヨンさんにデザインしてもらいました。行政担当者のどなたか少し印象を伺いしたいのですが、どうでしょうか。

◆都市計画課長吉田氏
練馬区の都市計画課長の吉田と申します。今の白石さんのお話で今までのまちづくりは失敗したとおっしゃっていましたが、そういう１つの見方もあるのかなとは思います。一方で、練馬区の場合は23区の中では多くの農地が残っているのですが、なぜ残っているのかというと、まちづくりがもう１つ進んでいなかったからです。例えば、道路の整備が進んでいたり鉄道がもっと延伸されていたりしていたら、より開発が進んでいたのではないかと思います。今これだけの農地が残っているという事は様々な偶然が重なった結果かなというところもあります。今残っている農地をできるだけ保全し、新しいまちを作っていくチャンスが練馬区にはあると思います。国の政策の中でも都市の中に農地はあるべきものというように大きな転換がされました。農地は都市になければならないものですので、公園や緑地と同じように、農地をまちづくりの中でどのように残していくのかということが大事だと思います。しかしながら、残していくためにはどのようなまちづくりの制度が必要なのかということがありますが、正直に申し上げて今の制度では十分ではないと思っています。農業者の皆さんにも協力をいただかなければならない部分もありますし、例えば規制誘導などを行っていくことも必要になってくると思いますので、まさにこれから取組を進めていくことが必要だと思っています。市民の皆さんや様々な方からご意見をいただきながら新しい都市像を見据えつつ、区画整理や地区計画などの都市計画制度も新しいまちをどう作るのかによっては変えていかなければならないと思っています。練馬区だけでは難しいと思いますが、東京都や国の方々にも練馬区の実情をお話ししながら模索をしていきたいと思います。

◆小泉座長
最後に海外からお越しの皆さんに、一言ずつメッセージなどコメントをいただいて、このセッションを閉じたいと思います。

◆フルヨン氏
やはり繋げていくということが重要だと思います。

◆ロサッソ氏
各都市ともそれぞれのやり方で何とかして練馬にあるようなものを作りたいと努力をしています。練馬には地域コミュニティに深く入り込んだ農地があり、住民の人たちも密接した関係を保っていて、緑が存在しています。色々と大変な課題もあるかと思いますが、このような対話が継続されることを願っています。

◆ディール氏
私も沢山のインスピレーションを受けました。是非ともここで学んだことを持ち帰りたいと思っています。そして様々な課題についても話を聞かせていただきました。ひとつ、練馬で考えられることはプログラムを使って、住民の人たちに関与させることができると思います。彼らの裏庭などを活用したり、色々とチャンスが溢れていると思います。

◆タウフィック氏
練馬で多くの事を学びました。特に販売について大変素晴らしいと思いました。もう１つは先ほど地域住民との軋轢が少しあったりすると聞きましたが、どうやって近隣からの理解を得るかということも学びました。ジャカルタにはジャカルタ独自の植物があり、それを市民に分けています。できれば練馬のように、市民が自分たちでトマトなどの色々な野菜を栽培できればいいなと思いました。本当に興味深い活動をされていると思います。練馬では本当に皆さんをよく支援されていると思いました。

◆ソン氏
先ほど発表でも話しましたが、都市の中の農地をどのように守るか、それをどのよう後世に継ぐのかが非常に大切だと思いますので、ソウルでも取り組んでいます。しかしながら練馬区で感じたのは、都市の中の農地自体がまだ存在する、大事にされているということで、非常に大きな感銘を受けました。ソウルでは開発が進んだ結果、都市の中に農地を残すことができなかったと言う事は残念に思います。それについてはソウルが政策として、強力な農地保全政策を導入すべきだと思います。そうすることによって、都市農地がなくなるという事を防ぐことができると思います。練馬では、都市と農が共存しているのを見て非常に大きな感銘を受けました。これからも農地が都市の中で存在し続けながら、都市が農地ともに発展していくことを望んでいます。

◆飯田氏
来場された方の中には、海外の事例を初めて知ったという方も多いのではないかと思います。一言に都市農業といっても、すごく多様だということをご理解いただけたかなと思います。練馬のように私有地で農業者が頑張っているところもあれば、トロントやニューヨークのように公有地でコミュニティ農園をやっているところもあったり、暫定的な土地利用としての都市農業をやっているところもあります。ソウルがすごいと思ったのは文化遺産として農地を位置付けて恒久的に保全していこうという動きがあり、地面の上での農業もあれば、施設や建物の中での農業もあるということです。世界で都市農業が大きなムーブメントになっていると思いますが、今回、その多様性というのを垣間見ていただけたかなと思います。初めて練馬で国際会議を開きましたが、ぜひこれで終りにせずに、これからも意見交換や情報交換を続けて行けたら良いのではないかなと思います。

◆小泉座長
パネリストの皆さんから素晴らしい発表をしていただいたことで議論もすごく深まりましたし、相互理解も進んだと思います。ソウルではEXPOを開催されているということですので、もしよろしければ次はソウルでサミットを行うのも良いかもしれません。今回のサミットがきっかけになって継続し、発展していくと、都市の中に農が組み込まれより豊かな生活を実現するということに繋がっていくと思います。今回のパネリストの皆さんには引き続きご協力いただきたいと思います。ありがとうございました。